

令和6年度
七戸町教育委員会の
事務の点検及び評価に関する報告書

《令和5年度事務事業分》



令和6年9月
七戸町教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、その報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。また、その際、客観性を確保する観点から、教育委員会以外の学識経験者による知見の活用を図ることになりました。

七戸町教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、学識経験者からなる「七戸町教育評価審議会」からご意見等をいただきながら、教育委員会の事務の管理・執行状況について点検及び評価を行い、報告書を作成いたしました。

この結果をこれからの施策等に反映させ、教育施策を着実に推進していきたいと考えておりますので、町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務
その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

I	点検・評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	令和5年度七戸町教育施策の基本方針・・・・・・・・	5
III	令和5年度教育委員会の活動状況について・・・・・・・・	18
IV	令和5年度教育委員会の事務事業に対する教育評価審議会委員 からの主な意見・・・・・・・・	19
V	令和5年度施策別主要事業一覧・・・・・・・・	21
	各事業評価シート・・・・・・・・	22～90

I 点検・評価の概要

1 点検・評価の対象

(1) 点検・評価の対象

七戸町教育施策の方針に基づいて実施する学校教育、社会教育、社会体育、文化財保護と芸術文化振興等の各分野を構成する主な事務事業を対象に点検・評価を行った。

(2) 点検・評価の方法

各分野、施策に属する事務事業を点検・評価するため、事務事業ごとに事業費、目的、事業効果等を整理し、その結果に基づいて事業評価及び今後の取組等について記載した。

(3) 学識経験者の知見の活用

教育委員会が実施した点検・評価の客観性を確保するため、教育評価審議会を開催し、教育に関し学識経験を有する者（教育評価審議会委員3人）から意見をいただき、点検・評価の実施と報告書の作成を行った。

2 点検・評価作業の経緯

令和6年7月10日 第1回教育評価審議会

7月22日 第2回教育評価審議会

7月31日 第3回教育評価審議会

〃 教育評価審議会が令和5年度教育委員会の事務事業に対する
意見書を提出

8月22日 文教厚生常任委員会において本報告書（案）説明

8月29日 教育委員会定例会において本報告書（案）を承認

9月13日 町議会定例会に本報告書を提出

3 評価報告書の公表

七戸町ホームページに掲載し公表する。

4 点検・評価に際し、委嘱した学識経験を有する者

七戸町教育評価審議会

委員 澤田 良子

委員 中村 美知代

委員 伊藤 清治

5 前年度（令和4年度事務事業分）の点検・評価における教育評価審議会委員からの意見に対する回答

教育評価審議会委員からの意見	所管課回答
1 町費負担臨時教員配置事業について 学校を取り巻く情勢が変化する中、特別支援教育、生徒指導、ICT環境、児童生徒の不登校への対応など、学校の業務は多忙であることから、これからも人材確保に努め、継続していただきたい。	県教育委員会での教員の未配置の状況の中、町費教員の確保においても厳しい状況であります。しかしながら、勤務形態を非常勤で任用するなど、幅を広げながら人材の確保に努めてまいります。
2 特別支援教育に関する事業について 発達や行動が気になる就学予定児、児童及び生徒が増加傾向にあり、その支援方法も多様化している。就学に係る教育相談を経て、通常学級への入級を選択した場合においても、児童生徒と保護者に対して継続的に関係機関と連携して対応していただきたい。 また、これまでの新型コロナウイルス感染症拡大のため、臨時休校等で学習定着の遅れや学習に配慮が必要な児童生徒が少なからずいることが懸念される。そのことにより、不登校やいじめの対象にならないよう十分配慮しながら取り組んでいただきたい。	教育相談において、就学時に決定した学びの場は固定されるものではなく、児童の発達の程度や適応の状況等を勘案し、在籍変更ができることを保護者へ周知する。入学後は関係機関と連携し、児童の教育的ニーズ等の変化に柔軟に対応してまいります。 また、学校生活相談員の配置、スクールカウンセラー派遣事業の活用及び心理検査（Q-U）の実施により、児童生徒のSOSを見逃すことのないよう、不登校の防止やいじめの早期発見及び防止に努めてまいります。
3 公営塾運営事業について 当町には公営塾を兼ね備えた魅力的な高校があるということを町内外に発信し、高校と連携しながら、生徒の希望する進路に合わせた学習指導を充実させるなど、引き続き、事業効果を最大限に活かす努力を継続していただきたい。	町内外の中学校で行われる高校説明会での広報活動、町内中学生を対象とした夏季・冬季休業期間に実施する体験会やウェブサイトによる活動紹介など『七戸公営柏葉塾』の周知に取り組んでまいります。 また、一人でも多くの生徒が第一志望へ進学又は就職できるよう、生徒一人ひとりの基礎的な学力向上と持続可能な地域づくりを担う人材育成の場として、七戸町にある企業の方を講師に迎えて行う「おはなし講話」や他地域の高校生との交流など、継続して取り組んでまいります。

教育評価審議会委員からの意見	所管課回答
4 ICT支援員派遣事業について これまでと同様に、教職員の資質向上や錯綜する業務の中で大きな支えになっていることから、継続して取り組んでいただきたい。	児童生徒1人1台タブレット端末を効果的に活用できるよう引き続き支援してまいります。同時に、教職員のスキルアップを図るため関係機関と連携し、情報活用能力向上を目的とした研修等の受講機会を増やしてまいります。
5 部活動の地域移行について 指導者やスタッフ、責任の所在など多くの課題がある中、生徒・教職員が共に納得できる体制を模索し、地域との連携、部活動の在り方、教職員の働き方改革の方向性を見出せるよう取り組んでいただきたい。	部活動顧問にヒアリングを行い、実態の把握ができたので、受け皿となる地域団体の意向調査を行い、各部活動の実情に合わせた体制を模索し、地域移行の推進に努めてまいります。
6 文化芸術鑑賞事業について 令和4年度から各園、各小・中学校を対象とした補助金の交付により実態に合った自由な取り組みができ、効果的な事業であると評価したい。子どもたちが、文化・芸術に興味を持つきっかけづくりであることから、補助金事業を継続していただきたい。 また、文化・芸術に親しむ機会として、鷹山宇一記念美術館を十分に活用した取り組みを継続していただきたい。	文化・芸術・異文化体験を実施する町内のこども園や小中学校に対し補助金を交付し、文化や芸術に関する事業を展開しています。引き続き、本事業を継続してまいります。 また、鷹山宇一記念美術館の指定管理者とのモニタリングを通じて、子どもから大人まで芸術に触れ、親しめる特別展の開催を促してまいります。
7 公民館講座等に関するICTの活用について 現在行っている各種講座の周知、参加申込み、受講など、町民に対してICTを活用した方法の構築を進めていただきたい。	公民館講座への申込について、従来通りの申込みのほか二次元コードを使った電子申込みも可能にし、幅広い年齢層に対応してまいります。また、各種講座の周知については、町ウェブサイトや公式LINEを活用し、受講については、講座の内容や対象者を考慮しながら、オンライン講座などについて進めてまいります。

教育評価審議会委員からの意見	所管課回答
8 文化、スポーツ、公民館事業全般について 新型コロナウイルス感染症対策を契機として、各事業の見直しやスリム化など、これまで事業内容を検討しながら対応してきたことを評価したい。今後も、整理統合を念頭に置きながら取り組んでいただきたい。	新型コロナウイルス感染拡大中に事業のスリム化を行ってきました。コロナ禍が終わり、今後は事業の費用対効果を検討しながら、事業を進めてまいります。
9 世界文化遺産の保存・活用の推進について ボランティア団体との連携、イベントの開催等により P R 活動が着実に行われている。今後、訪れやすい環境づくりとして、町の主要施設からの移動方法について検討していただき、来訪者の増加に向けて工夫していただきたい。 また、町民への日頃からの意識高揚に向けて、広報誌や防災しちのへ広報など既存の仕組みを活用していただきたい。	二ツ森貝塚史跡公園の駐車場で大型バスも利用しやすいよう出入口の拡幅整備をするとともに、二ツ森貝塚館に来場者の駐車場整備を進めてまいります。 また、広報誌に町の文化財紹介ページを設け、二ツ森貝塚や体験講座等を掲載するほか、SNS等も積極的に使い紹介してまいります。
10 文化交流センターについて 二ツ森貝塚館と関連づけながら事業展開していくことになると思うが、引き続き、将来的に価値あるものを後世に伝えていくため、長期的な視点で事業の展開方法及び施設の整備などについて十分検討していただき、方向性を見出すよう取り組んでいただきたい。	文化交流センターについては、町の全体的な歴史について学べる場を提供することを目的に、町内の貴重な文化財及び歴史資料（七戸城跡、民具、馬具等）の展示を進めてまいります。 また、今後の歴史博物館整備計画に向けて所蔵資料の再整理にも努めてまいります。

Ⅱ 令和5年度七戸町教育施策の基本方針

七戸町教育委員会は、「潤いと彩りあふれる田園文化都市」の形成に向け、健康で、創造性に富み、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、

- 1 「生きる力」を育むための、子どもたちの未来のための、学校教育
- 2 学校と家庭、地域が連携を深め、地域社会全体の教育力の向上
- 3 伝統文化を尊重し、我が郷土に誇りをもつ態度の育成
- 4 生涯を通して生き生きと学び続ける機会や場の提供

を、関係機関・団体、地域との密なる連携を図りながら推進します。

ー「生きる力」を育むための、子供たちの未来のための、学校教育ー

七戸町学校教育の方針と重点

1 方 針

郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く児童生徒を育成するため、教育は人づくりという視点に立って、学校運営に創意工夫をこらし、夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育の推進に努める。

2 重 点

(1) 授業の充実

一人一人の子どもが、各教科及び総合的な学習の時間等において、確かな学力を身に付けることができるよう、目指す資質・能力を明確にするとともに、言語活動の充実を図りながら、一人一人の能力・適性に応じた指導と学習習慣の育成に努める。

ア 主体的対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進

- ・学習意欲を高めるために、解決する必要感のある「めあて（学習課題）」の設定と解決方法の「見直し」を明確に持たせる工夫
- ・自己の考えを、広げ深める対話的な学びを促す学習形態や発問の工夫
- ・学習内容の定着を図る「まとめ」の工夫と、次の学びにつなげる「振り返り」の視点の設定

イ 指導と評価の一体化

- ・基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得
- ・評価の目的・観点等を明確にした指導と評価の一体化
- ・必要に応じた補充的学習や発展的学習の導入

ウ 学習環境づくりと学習習慣の確立

- ・学校間や家庭と連携した学び方や学習習慣の確立
- ・学習意欲を高める教室等の学習環境の整備
- ・読書習慣を身に付けるための読書活動や学校図書館の更なる活用やタブレット端末等の効果的活用

(2) 道徳教育の充実

一人一人の子どもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、教育活動全体を通じて道徳性の育成に努める。

ア 指導体制の整備・充実

- ・校長の方針の下、道徳教育推進教師を中心とした、道徳教育を推進する指導体制の整備・充実と校内研修の実施
- ・各教科等体験活動などの指導の時期や内容を示した別葉の作成・見直し

イ 道徳性を養う指導の充実

- ・道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫
- ・道徳の時間との関連性を明確にした体験活動の年間指導計画の作成・見直し
- ・児童生徒の発達の段階や特性等を考慮するとともに、道徳科の特質を踏まえた、問題解決的な学習、体験的な学習等、多様な指導方法の工夫

ウ 郷土を愛する心を育む指導の充実

- ・家庭や地域社会との連携、協力体制の整備・充実
- ・我が国や郷土の伝統・文化に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進
- ・地域教材及びその素材の保存と共有、地域の実態に応じた開発と活用

(3) 特別活動の充実

一人一人の子どもが、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく築いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努める。

ア 話し合い活動を生かした学級活動の実践と改善

- ・教科等と横断的な視点に立った年間指導計画の作成及び見直し
- ・望ましい人間関係づくりや、生活をよりよくするための活動の工夫
- ・話し合って合意形成を図り、主体的に実践し、振り返る活動の充実

イ 主体的に活動する児童会活動・生徒会活動の工夫

- ・指導のねらいを明確にした活動内容の設定
- ・児童生徒の発想や計画を生かし、自主的・自発的な活動の指導・支援の工夫

ウ 児童の個性を図り、伸長と触れあいを深めるクラブ活動の工夫

- ・児童の自発的な発想を生かしたクラブ活動の工夫
- ・クラブ活動の教育的意義について共通理解を図り、児童が必要に応じて話し合い活動をするなど、協力して運営できる指導の充実

エ 集団への所属感や連帯感を深める学校行事の工夫

- ・教育活動全体を見通した調和のとれた学校行事の指導計画の作成
- ・行事のねらいや意義を理解させ、一人一人の児童生徒に具体的目標を持たせるための指導及び運営
- ・学校行事における事前・事後指導の充実

(4) 体育・健康教育の充実

一人一人の子どもが、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを送ることができるよう、家庭や地域社会との連携を図りながら、心と体を一体として捉え、健やかな体を育む教育の推進に努める。

ア 運動に親しむ資質や能力の育成及び体力の向上を図る指導の充実

- ・自己の能力に適した課題を見つけ思考し判断しながら、課題を解決する学習過程の工夫
- ・体力テストの結果等から明らかになった課題に取り組んだり、主体的に体力を高める機会の設定と指導の充実

イ 保健教育の充実

- ・児童生徒の心身の健康状態を把握し、個人や集団の課題を明確にした指導の充実
- ・教科体育・学級活動等における保健学習及び保健指導等、教育活動全体を通じた体系的な保健教育の充実

ウ 食に関する指導の充実

- ・肥満傾向や過度の痩身、偏食、アレルギー等の個別指導が必要な子どもへの指導における担任、養護教諭と保護者との連携強化
- ・児童生徒の食生活の実態を踏まえ、望ましい食習慣を身に付けることができる指導の充実

エ 安全管理及び安全教育の充実

- ・各学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直し及び危険を予測し、安全に行動できるようにするための発達段階に応じた指導の工夫

オ 健康・安全のために、家庭や地域社会及び関係機関等との連携の推進

(5) 生徒指導の充実

一人一人の子どもが、豊かな生活を送ることができるよう、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を図りながら、心の結びつきを基調とした指導を行うとともに、問題行動・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

ア 自己指導能力を育む協働的な指導体制の充実

- ・全教職員の共通理解に基づいた、児童生徒の実態に応じた指導事項の設定と校内研修等のさらなる充実
- ・「校内いじめ防止基本方針」に基づいた、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期対応及び組織的な初期対応の充実
- ・問題行動・不登校等への組織的な取り組みの充実及び取り組み状況を定期的に点検・改善する機会や場の設定
- ・児童生徒の健全育成を図った学校間、家庭、地域社会及び関係機関等との連携

イ 生徒指導の機能を生かした教育活動の取り組み

- ・児童生徒との信頼関係を基盤とし、生徒指導の機能を生かした授業や取り組みの充実
- ・個に寄り添った教育相談体制及び組織的な初期対応の充実

ウ 児童理解・生徒理解を深める教育相談の実施

- ・児童生徒の内面理解に努める組織的な教育相談体制の充実
- ・日常的な指導状況等についての教職員間及び保護者との確実な情報共有

エ 児童生徒が主体となるいじめ防止活動の推進と組織的な対応の徹底

- ・いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりの実現にむけて、児童生徒が主体となるいじめ防止活動の継続及び工夫・改善
- ・外部専門家を活用した児童生徒の些細な変化に関する情報の素早い共有及びハートフルリーダーを中心とした組織的な対応

(6) キャリア教育の充実

一人一人の子どもが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立ができるよう、必要な基盤となる資質・能力の育成に努める。

ア 指導体制の整備・充実

- ・学級活動をキャリア教育の要として位置付けた全体計画及び年間指導計画の作成・見直し

- ・キャリア教育で育む資質・能力や具体的な指導場面等について全教職員で共通理解を図る場の設定

イ 児童生徒が主体的にキャリアを形成するためのキャリアパスポート等を活用した指導の充実

- ・学級活動等の中で将来の夢や目標について考えさせたり、学ぶこと、働くこと、生きることの結び付きについて、身の周りにある課題を解決するために主体的意思決定に基づいて協働的に課題解決に取り組ませたりする指導の充実
- ・活動の過程を記録し蓄積する教材（キャリア・パスポート等）を活用した指導の充実
- ・幅広い啓発的体験活動の意図的・計画的実施、保護者への積極的な情報発信の推進
- ・児童生徒の個性や能力の把握、悩みを解消するための具体的指導やキャリアカウンセリングの充実
- ・進路に関する情報や資料を整備・蓄積した効果的な活用

ウ 啓発的体験学習の充実

- ・社会参画意識の醸成や働くことの意義を意識させる体験活動の充実
(小学校)
- ・社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成を図る体験活動の充実
(中学校)
- ・家庭や地域社会の協力を得た職場見学、職場体験等の更なる充実

(7) 特別支援教育の充実

発達障害を含む障がいのある子どもなど特別な配慮を必要とする子どもが、障がい等による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するとともに、そのもてる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援に努める。

ア 校内支援体制の整備・充実

- ・校内及び校種間における引き継ぎ体制の整備と組織的・計画的支援
- ・研修の充実による全教職員の専門性の向上

イ 共生社会の形成に向けた指導の充実

- ・個々の障がい等に応じた適切な教育課程の編成と、自立活動を中心とした指導の評価・改善の充実
- ・共生社会の形成に向けた、ねらいや手立てを明確にした組織的・計画的な交流及び共同学習の実施
- ・個別の指導計画・教育支援計画書等の活用による組織的・継続的な支援の充実

ウ 家庭や地域社会及び関係機関との緊密な連携

- ・個々の障がいの特性、将来の進路、指導方法に関する保護者との緊密連携
- ・将来の自立や社会参加にむけた個別の教育支援計画に基づく、家庭や地域社会及び関係機関と連携した支援の充実

(8) 環境教育の推進

一人一人の子どもが、環境と人間とのかかわりについて関心と理解を深め、環境に対する豊かな感受性を養うことができるよう、環境保全に主体的に取り組む態度の育成に努める。

ア 教科等間の関連を踏まえた指導の工夫

- ・全教職員による環境教育の趣旨の共通理解と校内指導体制の整備
- ・環境教育との関連を位置づけた、各教科等の年間指導計画の作成及び指導の工夫

イ 地域の環境の実態に即した指導の工夫

- ・小学校と中学校の連携に配慮した、効果的で継続的な指導

ウ 環境にかかわる体験活動の推進

- ・環境保全に主体的に取り組む態度を身に着ける体験活動の充実
- ・学んだことを実生活に生かすための、積極的な情報発信及び家庭や地域社会、関係機関との連携の充実

(9) 国際化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、我が国や諸外国の文化と伝統について関心と理解を深めるとともに、国際社会に貢献できるよう、国際理解教育の推進に努める。

ア 我が国や郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進

- ・郷土の自然・歴史・伝統・産物等に関する全教育活動を通じた計画的な指導の充実
- ・我が国と諸外国の文化等を相互理解するための指導の工夫

イ 外国語教育の充実による外国語を通じたコミュニケーション能力の育成

- ・A L Tなどの効果的な活用及び各学年の領域（聞くこと、読むこと、話すこと[やり取り]、話すこと[発表]、書くこと）に応じた言語活動の工夫・充実
- ・小・中学校間の連携と円滑な接続及び学びの連続性を意識した指導の工夫

ウ 異なった文化や習慣をもつ人々との交流の推進

- ・異なった文化や習慣、言語の人々との交流などを通して、世界への関心を深め、広い視野で物事を考えられるような児童生徒の育成

(10) 情報化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、情報モラルを含む情報活用能力を身に付けることができるよう、系統的・体系的な情報教育の推進に努める。

ア 情報教育を推進する指導体制の整備・充実

- ・組織的・計画的な情報教育の推進
- ・情報教育を推進するための校内研修等の計画・実施
- ・情報担当者を中心とした全体計画・年間指導計画の見直し、授業公開や各教科等の活用事例蓄積といったICT活用面での運用、教育情報セキュリティポリシーの見直し

イ 学習指導におけるICTや各種資料統計等の効果的な活用の推進

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、発達の段階と各教科等の特質に応じたICTの活用能力の育成

- ・各種統計資料等の適切な情報活用能力の育成
 - ウ 家庭や地域社会と連携した計画的・継続的な情報モラルに関する指導の充実
 - ・インターネット上のトラブルから身を守るための知識や判断力を身につける活動の工夫
 - ・各教科等や生徒指導と関連させた指導及び家庭や地域社会、関係機関と連携した計画的・継続的な指導の充実
 - (11) 総合的な学習の時間の充実

自校で育てようとする資質や能力及び態度を明確にした総合的な学習の時間の充実に努める。

 - ア 目標及びその趣旨の共通理解
 - ・各学校の教育目標を踏まえたうえでの目標や内容の設定
 - イ 六つの要素（目標、内容、学習活動、指導方法、学習の評価、指導体制）を示した全体計画及び年間計画の改善
 - ・小学校と中学校の接続を意識した計画的な取り組みの推進
 - ウ 学習活動の充実
 - ・探究的な学習の課程（課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現）における協働による学習活動やまとめたり表現したりする活動の充実
 - ・社会体験、体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論等の学習活動の工夫
 - エ 評価方法の工夫
 - ・自校の教育目標や育成を目指す資質や能力に基づいた適切な評価基準の設定と、学習の過程と結果を評価する多様な評価方法の工夫
- (12) 研修の充実

教員等の資質を高め、教育活動の充実を図るため、計画的・実践的な研修の充実に努める。

- ア 組織的・計画的な研修の整備・充実
 - ・全教職員が同僚性を発揮し、所属学年・専門教科の枠を超えて主体的・協働的に取り組む校内研修体制の整備・充実
 - ・校内外の研修から得た情報を共有する場の確保に努め、教育専門職として調和のとれた研修を推進
- イ 学校の教育課題解決のための実践的研究方法や評価方法等の明確化と検証の共有化
 - ・日常の授業実践に生かす、児童生徒の変容の評価・検証の工夫
- ウ 学習指導要領に基づく実践的研究の充実
 - ・学習指導要領の趣旨と内容を踏まえた、自校の実態に応じた教育課程の編成・実施・評価・改善と実践的研究の充実
 - ・特色ある教育活動の充実を目指し、地域の教育資源・学習環境の活用

一学校と家庭、地域が連携を深め、地域社会全体の教育力の向上ー

社会教育行政の方針と重点

1 方 針

町民が、自己の向上を目指して生きがいのある充実した生活を送るとともに、豊かで住みよい地域社会を形成することができるよう、学びを生かしつながりをつくり出す社会教育の推進に努める。

2 重 点

(1) 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成

- ア 青少年の体験活動の充実
 - ・身近な地域における体験活動での、異年齢交流や世代間交流の促進
 - ・関係団体との連携による、活動内容の充実
- イ 地域が支えるキャリア教育の充実
 - ・企業や関係機関・団体との連携による、キャリア形成のための学習機会の充実
- ウ 地域全体で子どもを育む活動の充実
 - ・学校支援ボランティア組織への支援
 - ・学校・家庭・地域の協働による教育活動の充実
- エ 家庭教育支援の充実
 - ・学校及び関係機関との連携による、幼児期、学童期、思春期の子どもを持つ親に対する学習機会の充実
 - ・子育てサークル等の家庭教育支援団体の育成と支援

(2) 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成

- ア 地域活動の実践者の育成
 - ・家庭教育支援や各種ボランティア活動等についての、新たな実践者の育成
 - ・地域課題に対応した学習機会の提供及び企画運営に参画できる体制づくり
- イ 地域活動の指導者、コーディネーターの養成
 - ・各種ボランティア団体やサークルの地域活動の計画的支援並びに養成
 - ・資質向上のための研修機会の提供
- ウ 地域活動に関わる人財のネットワーク形成の支援
 - ・各地域の指導者及びコーディネーター相互の交流機会の提供
 - ・関係機関・団体等と連携協力するためのネットワークづくりの推進

(3) 生涯を通じた学びと社会参加の推進

- ア 関係機関との連携による多様な学習活動の支援
 - ・多様な学習ニーズや地域課題に応じた学習機会や学習の成果を生かす機会や発表の場の充実
 - ・関係機関との連携により学習内容の充実並びに主体的な学習活動の支援
- イ 学習成果を生かした社会参加活動の支援
 - ・各種発表会・イベント・地域行事への参加等、学習の成果を生かす機会や発表の場の充実
 - ・学習者・参加者が企画立案にかかわるための実施体制の改善及び社会参加活動への支援
- ウ 国際化へ対応できる人財の育成
 - ・異文化への関心を高め、理解を深めるための国際交流事業の推進及び支援

(4) 社会教育推進のための基盤整備

- ア 社会教育推進体制の充実
 - ・多様化する学習ニーズを反映させた社会教育計画の策定と、改善に役立つ事業評価の創意工夫

- ・関係機関・団体との連携協力体制の強化
- イ 社会教育施設の機能の充実と活用の促進
 - ・地域の特色と、公民館、図書館等の社会教育施設の特性を生かした取り組みの推進と活用の促進
 - ・イベントや講座等の企画の充実と周知方法の工夫による、施設活用の促進
- ウ 社会教育関係職員の養成と資質の向上
 - ・社会教育主事や図書館司書、学芸員等の有資格者の計画的な養成
 - ・社会教育関係職員の研修機会の充実と資質の向上
- エ 社会教育関係団体等の活動の支援
 - ・社会教育関係団体指導者の各種研修への積極的な参加支援
 - ・指導者養成研修の計画的な実施

※「人財」とは

青森県では、‘人は青森県にとっての「財（たから）である’ という基本的考えから、「人材」を「人財」と表しています。この七戸町教育施策の基本方針でも「人財」という言葉で統一しています。

一学校と家庭、地域が連携を深め、地域社会全体の教育力の向上

公民館の方針と重点

1 方 針

公民館は、社会教育機関として町民の学習要求に応えるほか、地域社会の活性化を図るために、良好な人間関係を基盤とした住民相互の豊かな関係を醸成するなど、地域づくりの拠点となることから、多くの町民が公民館に関心を持ってもらうとともに、更なる公民館利用促進につながるよう努める。

2 重 点

(1) 公民館等の充実及び活用の促進

- ア より多くの住民が利用しやすい公民館となるような環境整備
 - ・施設や備品の計画的な整備促進
 - ・インターネットを活用した施設予約状況確認サービスの充実
- イ 自己啓発・向上に資する講座・研修会等の開催
 - ・親子対象事業及び各世代対象事業の充実
 - ・地域活動に参加できるきっかけ（地域デビュー）の提供
- ウ 各分野のリーダーの計画的・体系的な育成
 - ・新たな自主グループの発足に向けての相談や支援の充実
 - ・グループ活動に繋がる主催講座の実施

(2) 社会教育団体や学習サークル等の活動への支援

- ア 学習活動を支援する指導者・コーディネーター等の紹介・斡旋
 - ・町内の人財活用
 - ・利用者相互の交流の促進
- イ 学習活動に必要な施設設備等の有効活用及び情報機器等による学習情報の提供
 - ・県及び上北教育事務所管内で開催されるイベント及び各種講座、学習会の周知
- ウ 各種発表会・展示会等、文化創造活動の機会と場の提供
 - ・活動成果の積極的な披露

一学校と家庭、地域が連携を深め、地域社会全体の教育力の向上

図書館の方針と重点

1 方針

地域住民の資料や情報センターとしての役割を果たすとともに、ボランティア団体等の活動の支援や利用者のニーズに対応した環境整備と情報提供に努める。

2 重点

(1) 図書資料の整備充実と利用の促進

ア 図書館資料の充実

- ・蔵書のバランスを考慮し、かつ利用者ニーズに対応した一般書・児童書の収集整備
- ・地域資料の積極的な収集整備

イ 図書館サービスの充実

- ・予約・リクエスト・相互貸借サービスの利用による、利用者と本を結びつけるための、迅速・適切な対応
- ・レファレンスサービス（図書館資料を用いての調べもの案内）の強化

(2) 読書活動の推進

ア 子ども読書活動の推進

- ・幼児・児童が本に親しむ環境の整備
- ・日頃読書習慣のない児童に向けた、本に触れる機会の提供
- ・「ブックスタート事業」の推進
- ※乳児が絵本をとおして家族との触れ合いの時間を持ち、さまざまな子育て支援につなげるきっかけづくりを行う。

イ 生涯学習の推進及び支援

- ・生涯学習のきっかけとなる、さまざまな文学作品に触れる機会の提供
- ・読書団体への資料提供等協力や催事への後援

ウ ボランティア活動の育成と支援

- ・図書ボランティアの円滑な活動のための各種研修会への派遣や活動機会の提供

－伝統文化を尊重し、我が郷土に誇りをもつ態度の育成－

文化財保護と芸術文化振興の方針と重点

1 方 針

町民一人一人が、郷土に対する愛着と誇りをもち、潤いのある生活の実現を目指すとともに、文化財保護の推進と芸術文化の振興に努める。

2 重 点

(1) 文化財の保存・活用

有形・無形文化財及び史跡、天然記念物並びに埋蔵文化財の保存・活用に努める。

ア 世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」史跡二ツ森貝塚の保存・活用推進

イ 文化財の保存

- ・有形・無形文化財や埋蔵文化財、民俗文化財等の保存

ウ 文化財の活用

- ・二ツ森貝塚館の運営管理

- ・文化交流センターの運営管理

(2) 伝統芸能の保存・継承

伝統芸能の保存・継承に努める。

ア 後継者育成や活動及び記録保存への支援

(3) 芸術文化活動の充実

芸術文化団体及びサークル等の自主的な活動を奨励し、その伝承・創造を促進するための支援に努める。

ア 芸術文化に関する団体及びサークル等の育成

- ・自主的な活動についての町内外への情報の発信

- ・芸術文化団体及びサークル等の連携による発表会の機会の創設

イ 鷹山宇一記念美術館等との連携

- ・芸術文化団体及びサークル等への研修機会の提供

- ・子ども・青少年が芸術に直接触れることのできる機会の提供

―生涯を通して生き生きと学び続ける機会や場の提供―

社会体育の方針と重点

1 方 針

町民が、健やかで活力に満ちた生活の実現を目指すとともに、健康の維持増進・体力の向上に必要なスポーツ活動及び夢や感動を与える競技者・団体の育成等を通じて生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりの推進に努める。

2 重 点

(1) 生涯にわたるスポーツライフの実現

心身両面にわたる健康の維持増進と体力の向上を図るとともに、町民1人1人のスポーツの普及・奨励に努める。

ア スポーツに親しむ環境づくり

- ・スポーツへの興味・関心を高める各種教室・講習会等の開催やスポーツ活動の機会の提供・充実
- ・健康とスポーツとの関わりや気軽にできる軽スポーツ等の情報の提供

イ 地域スポーツ活動の普及・奨励

- ・町民相互の連携及び地域の活力の醸成を図るスポーツ交流の普及・奨励
- ・誰でもスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブ設立への取り組み

(2) 競技者の育成を図る環境づくり

競技者の競技力の向上を図るとともに、トップレベルの競技者の育成に努める。

ア 競技力を高める環境づくり

- ・町スポーツ協会やスポーツ少年団等の自主的な活動の奨励・支援
- ・スポーツ科学を活用した選手及び指導者の育成と研修機会の提供

イ 各種スポーツ大会出場の奨励

- ・競技選手の強化支援体制の充実
- ・指導技術に長けた指導者の活用

(3) スポーツ振興の体制整備

生涯にわたるスポーツライフの実現を目指し、スポーツに親しみ競技力を向上させる体制整備に努める。

ア 指導者の確保

- ・要請に応じて地域やスポーツ団体へ指導者を派遣できる体制整備・活用
- ・スポーツ推進委員やスポーツ協会会員の研修会・講習会等への派遣

イ スポーツ振興の充実

- ・スポーツ協会を中核として各種スポーツ団体や職域団体、地域の代表等の相互理解に基づく生涯スポーツへの取り組み
- ・各種団体からの指導者の相互派遣

ウ 社会体育施設等の有効活用・利用促進

- ・スポーツ活動推進に関する情報の収集・発信
- ・利用者ニーズに即した施設改修・整備の促進
- ・(仮称)七戸町総合アリーナの建設

Ⅲ 令和５年度教育委員会の活動状況について

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成２６年法律第７６号）により、平成２９年５月１７日から教育長及び４人の委員をもって組織し、学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関することや教育財産の管理に関すること、学校の教育課程、学習指導、生徒指導等に関することを執行した。

１ 教育長及び教育委員の構成

令和６年３月現在

役 職 名	氏 名	任 期
教 育 長	附 田 道 大	令和５年５月１７日～令和８年５月１６日
教育長職務代理者	山 田 典 郎	令和２年５月１７日～令和６年５月１６日
委 員	附 田 由喜枝	令和３年５月１７日～令和７年５月１６日
委 員	菊 池 龍 達	令和５年５月１７日～令和９年５月１６日
委 員	盛 田 元 之	令和４年５月１７日～令和８年５月１６日

２ 教育委員会の開催状況

七戸町教育委員会の会議は、毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時会議を開催している。

また、所管する事項について調査及び研究を行い、現状の把握や課題の解決に努めるなど、教育行政の推進を図っている。

（１）教育委員会会議（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

開 催 回 数		付 議 案 件		
定 例 会	臨 時 会	報 告	議 案	協 議
１２	１	３５	４１	３

３ 教育委員の会議以外の活動状況

教育委員は、毎月１回開催する定例会議、必要に応じて臨時会議に出席しているほか、学校等の教育施設を訪問して教育現場の状況を把握するとともに、研修会や教育委員会主催の各種行事に参加し、委員としての幅広い識見を養い、当町の教育行政の向上に努めている。

（１）主な活動

学校訪問（小学校３校、中学校２校）	教育奨励賞授与式
小・中学校入学式、卒業式等の学校行事	教育福祉援助基金授与式
東北六県市町村教育委員会連合会 教育委員・教育長研修会	青森県市町村教育委員会連絡協議会 定時総会
上十三市町村教育委員会連絡協議会定時総会	二十歳のつどい

IV 令和5年度教育委員会の事務事業に対する教育評価審議会委員からの主な意見

七戸町教育委員会の事務事業評価の取組みは、平成21年度に実施した平成20年度事務事業分から開始し、16回目の事業評価となるが、事業内容等の改善や教育の充実が図られるよう評価を行ってきた。

令和5年度事務事業を評価し審議した結果について、以下のとおり意見を述べる。

○特別支援教育について

七戸町は特別な支援を必要とする児童生徒に対し、特別支援教育支援員や学校相談員を配置し、きめ細やかな対策が行われているので今後も継続して取組んでいただきたい。また、発達障害の疑いなどで病院を受診するために時間を要しているので、保護者に適切な情報提供をお願いしたい。

○生涯学習事業について

七戸町体験・郷土学習事業は、児童中心の活動でありながら、異年齢交流が図られるよう工夫し事業展開していることは、核家族化が進む中で異年齢集団を子どもたちが経験できる事業として評価したい。また、放課後子ども教室は、開催日数を増やし参加者が大幅に増加している。今後も、町民のニーズに応える企画を提案し、現在実施している事業もブラッシュアップし、子どもたちが楽しみながら参加できるよう取組んでいただきたい。

○七戸町公営塾運営について

公営塾利用者の割合も安定し、国公立大学へ進学する塾生も少しずつ増えてきている。町、高校、塾、塾生そしてその保護者の方々がともに目標達成を目指し、成果が出ていることがわかる。キャリア教育として行われている「おしごと講話」に先輩の体験談も取入れることを提案したい。現状では、良い方向へ動いていることが見られるので、令和8年度以降の公営塾の運営について早めに検討し、メディアなどを利用しながらPRして取組んでいただきたい。

○奨学資金貸付及び返還支援事業について

経済的理由により就学が困難な方々に対し、奨学資金を貸し付けることによって就学や家庭の負担軽減につながっている。また、令和5年度から奨学資金返還支援事業を実施していることは、奨学資金利用者の負担軽減や町の未来を担う若者の定住につながるもので、今後もより良い制度を構築しながら継続していただきたい。

○史跡二ツ森貝塚及び文化交流センターについて

二ツ森貝塚のイベントでは多くの来場者があり、二ツ森貝塚の駐車場が整備されたことで来場しやすくなるなど環境整備が進んでいることを評価したい。文化交流センターについては、今後ど

のように活用していくのか方向性を見出せるよう取組んでいただきたい。

○図書館事業について

おはなし会の募集をQRコードで申し込みできるよう改善したことにより参加者が増えている。また、実物投影機を導入したことにより、スムーズに講座を実施することができるようになったことは評価したい。しかし、図書購入費が減少してきているので、予算を確保し、図書の充実に力を入れていただきたい。

○ICT支援員派遣事業について

児童生徒にひとり1台のタブレット端末を用意し活用している状況がうかがえる。今後も教員に対する授業でのICT活用方法の指導などが必要不可欠であることから継続して取組んでいただきたい。

○公民館事業について

高齢者のニーズを把握しながら企画立案し、柏葉大学と寿大学の合同開催を増やすなどの取組みは評価したい。今後、統合に向けより良い方策を探りながら取組んでいただきたい。

○総合アリーナの活用について

これまでに行ってきた多岐にわたる生涯学習事業を取捨選択し、総合アリーナを有効活用することで、様々な事業活動が活発化するよう取組んでいただきたい。

○地域スポーツクラブについて

総合型地域スポーツクラブの設立や部活動の地域移行については、指導者や制度の問題など課題が山積していることは承知している。その中で、比較的条件が整っている競技から着手するなど、少しでも前進するよう取組んでいただきたい。

令和6年7月31日

七戸町教育評価審議会

委員 澤田 良子

委員 中村 美知代

委員 伊藤 清治

V 令和5年度施策別主要事業一覧

	施策分野	重点項目		事業細目番号		事業名	所管※	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了	見直し検討	その他	ページ
1	学校教育の方針と重点	(1)	授業の充実	1	(1)	① 町費負担臨時教員配置事業	学務	●	●							22
						② 少人数学級編制等研究事業	学務	●								23
						③ 英語教育コーディネーター配置事業	学務						●		●	24
		(2)	道徳教育と特別活動の充実	1	(2)	① 七戸町教育奨励賞	学務	●	●							25
						② 教育福祉援助基金給付事業	学務	●								26
						③ 奨学資金貸付事業	学務	●								27
						④ 奨学資金返還支援事業	学務	●								28
		(3)	体育・健康教育の充実	1	(3)	① 学校検診事業	学務	●								29
						② 七戸町学校保健会補助事業	学務	●								30
						③ 七戸町児童生徒対外遠征費補助事業	学務	●								31
						④ 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	学務	●	●							32
						⑤ 学校給食費給付金交付事業	学務	●								33
		(4)	生徒指導・特別支援教育の充実	1	(4)	① 特別支援教育支援員配置事業	学務	●	●							34
						② 学校生活相談員配置事業	学務	●	●							35
						③ 教育支援委員会	学務	●	●							36
						④ スクールソーシャルワーカー配置事業	学務	●	●							37
		(5)	キャリア教育の充実	1	(5)	① 七戸町公営塾運営事業	学務	●	●							38
		(6)	環境教育の推進	1	(6)	① ソーラースクール（環境教育教室）事業	学務	●	●							39
		(7)	国際化・情報化に対応する教育の推進	1	(7)	① 外国語指導助手（A L T）派遣事業	学務	●								40
						② I C T支援員派遣事業	学務	●								41
		(8)	総合的な学習の時間の充実	1	(8)	① 特色ある学校づくり推進事業	学務	●								42
		(9)	研修の充実	1	(9)	① 七戸町教育振興会補助事業	学務	●								43
						② 教職員ふるさと研修事業	学務	●								44
2	の社 方 教 育 と 重 点 行 政	(1)	学校・家庭・地域の協働による未来を担う人材の育成	2	(1)	① 家庭教育支援総合推進事業	生涯	●								45
						② 放課後子ども教室推進事業	生涯	●	●							46
						③ 七戸町体験・郷土学習事業	生涯	●	●							47
						④ 青少年育成七戸町民会議	生涯	●								48
		(2)	活力ある持続可能な地域づくりに向けた人材の育成	2	(2)	① 二十歳のつどい開催事業	中公	●								49
		(3)	生涯を通じた学びと社会参加の推進	2	(3)	① 国際交流推進事業	生涯	●	●							50
		(4)	社会教育推進のための基盤整備	2	(4)	① 七戸町子ども会育成連絡協議会支援事業	生涯	●								51
3	文 化 財 保 護 と 芸 術 文 化 の 重 点	(1)	文化財の保護・活用	3	(1)	① 世界文化遺産の保存・活用の推進	世対	●	●							52
						② 史跡二ツ森貝塚（史跡公園）の保護・活用	世対	●	●							53
						③ 史跡七戸城跡の保護・活用	世対	●	●							54
						④ 史跡土地買上げ事業	世対	●								55
						⑤ 二ツ森貝塚館の運営管理	世対	●	●							56
						⑥ 文化交流センターの運営管理	世対	●						●		57
						⑦ 国指定有形民俗文化財の保管及び公開	生涯	●								58
		(2)	伝統芸能・工芸技術等の継承	3	(2)	① 七戸町郷土芸能保存会支援事業	世対	●								59
		(3)	芸術文化活動の充実	3	(3)	① 町立美術館の指定管理委託事業	生涯	●								60
						② 文化芸術鑑賞事業	生涯	●								61
						③ 七戸町民文化祭開催事業	生涯	●								62
4	社 会 体 育 の 方 針 と 重 点	(1)	生涯にわたるスポーツライフの実現	4	(1)	① 七戸町ジュニアスキー・スノーボードスクール	生涯	●								63
						② 町民スポーツ交流会	生涯	●						●		64
						③ スポーツ協会加盟団体によるスポーツ大会	生涯	●								65
		(2)	競技者の育成を図る環境づくり	4	(2)	① 青森県民駅伝競走大会	生涯	●								66
						② スポーツ協会補助事業	生涯	●								67
						③ 七戸町スポーツ少年団活動費補助事業	生涯	●								68
						④ スポーツ協会大会派遣事業（郡総合・北奥羽・県民体育大会）	生涯	●								69
						⑤ 七戸町スポーツ大会等選手派遣補助事業（東北大会・全国大会）	生涯	●						●		70
						⑥ 健康増進生涯スポーツ普及事業	生涯	●								71
		(3)	スポーツ振興の体制整備	4	(3)	① スポーツ推進委員研修	生涯	●								72
						② スポーツ顕賞表彰	生涯	●								73
						③ 各種大会開催や合宿等の誘致	生涯	●								74
5	公 民 館 の 方 針 と 重 点	(1)	公民館等の充実及び活用の促進	5	(1)	① 公民館運営審議会設置事業	中公	●								75
						② 中央公民館分館事業	中公	●								76
						③ 中央公民館講座開設事業	中公	●				●				77
						④ 寿大学開設事業	中公	●				●				78
						⑤ 柏葉大学開設事業	南公	●				●				79
						⑥ 七戸南公民館講座開設事業	南公	●				●				80
						⑦ 七戸南公民館分館事業	南公	●	●							81
		(2)	社会教育団体や学習サークル等の活動への支援	5	(2)	① 文化協会の育成支援事業	中公	●								82
						② 七戸町連合婦人会育成事業	中公	●								83
6	図 書 館 の 方 針 と 重 点	(1)	図書資料の整備充実と利用の促進	6	(1)	① 中央公民館図書室事業	中公	●								84
						② 図書館サービス事業	中図	●								85
						③ 図書館協議会の運営	中図	●								86
		(2)	読書活動の推進	6	(2)	① 子どもの読書活動推進事業(中央公民館)	中公	●								87
						② ボランティア活動の育成支援事業(中央公民館)	中公	●								88
						③ 子どもの読書活動推進事業(中央図書館)	中図	●								89
						④ ボランティア活動の育成支援事業(中央図書館)	中図	●								90

※学務：学務課 生涯：生涯学習課 世対：世界遺産対策室 中公：中央公民館 南公：南公民館 中図：中央図書館

事業評価シート

事業細目番号	1(1)①	担当課	学務課	担当者	十枝内 知子
事業名	町費負担臨時教員配置事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	24,082	18,517	12,211
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	24,082	18,517	12,211

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	平成26年度から実施している事業であり、各校の教育課題を解決するため、町独自の教員(臨時講師)を採用し、教育環境の充実による「確かな学力の定着」・「生徒指導の充実」等を図る。	七戸町教育委員会が求める人材 ・豊かな教養、人間性、社会性を兼ね備えた教師 ・教育に対する情熱と教育者として強い使命感をもって取り組む教師 ・子ども理解に優れ、教育の専門家として知識・技能を備えた教師 採用方法 ・広報、町ウェブページ等で募集し、選考試験を実施

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	配置校・配置人数	七戸小学校 1名	天間林小学校 1名	天間林小学校 1名
		天間林小学校 1名	七戸中学校 1名	七戸中学校 1名
		七戸中学校 1名	天間林中学校 1名	
		天間林中学校 1名		

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
	評価の説明	各校の教育課題を解決するため、配置校及び保護者からの要望と評価は高い。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	県費負担教員に採用されるなど、欠員が生じた場合の人材確保が課題となっており、募集方法、勤務形態について検討が必要である。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	1(1)②	担当課	学務課	担当者	作田 健
事業名	少人数学級編制等研究事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	0	0	0
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源			

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	少人数学級編制を実現するため、県から希望する学校へ常勤講師を派遣して、児童生徒1人1人に対してきめ細かな学習指導や生活指導を行うことによって、学力の向上を図る。	この事業は、青森県教育委員会の事業で、町の負担はない。授業の指導のみではなく、学級指導や給食指導も行う。本年度は、あおもりっ子育みプラン21により、七戸小学校に1名、天間林小学校に1名配置された。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	配置校・人数	七戸小1名、天間林小1名	七戸小1名、天間林小1名	七戸小1名、天間林小1名

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
評価の説明		本事業は、小・中学校を対象とした青森県教育委員会の事業である。常勤講師を配置することによって、他の教員の負担が軽減され、児童生徒への指導が充実するなど教育環境全体の効果を上げている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	本事業は青森県教育委員会事業であり、町の財政的負担を伴わない事業であるため、費用対効果が大きい。教職員の事務量が增大している中で、児童へのきめ細かな学習指導や生活指導に効果が大きいため、継続して県に対して要望する。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	1(1)③	担当課	学務課	担当者	十枝内 知子
事業名	英語教育コーディネーター配置事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	230	237	245
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	230	237	245

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	小学校新学習指導要領(平成29年文部科学省告示第63号)により、令和2年度から小学校において英語が教科となったため、英語指導の専門性を有する者を設置し、小学校教員の指導力を養成するとともに、児童の学習援助及び学校の教育力の向上を図る。	学校長の指揮のもと、次の業務を行った。 ・チームティーチングによる授業支援及び学習指導に関わる教員の指導 ・学年の年間指導計画、学習到達目標の整備に関わる指導 ・教員の英語力向上を図るための校内研修の計画や実施に関わる指導 ・学習到達評価の枠組み及び評価実施方法の設定に関わる指導

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	配置校・配置人数	七戸小学校 1名	七戸小学校 1名	七戸小学校 1名
			(兼務 城南小学校)	(兼務 城南小学校)
			(兼務 天間林小学校)	(兼務 天間林小学校)

事業評価		評価	
事業評価	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 		

今後の取組・課題	☐ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☒ その他(状況によって再配置を検討)	小学校へ英語専科の教員が配置され、ALTも加わり授業をしていることから、英語教育コーディネーターの役割は果たされたものとする。よって、令和6年度は配置しない。今後は、学校への教員の配置等の状況を鑑みて配置していく。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	1(2)①	担当課	学務課	担当者	佐藤 亨哉
事業名	七戸町教育奨励賞				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(千円)		129	127	156
財源内訳	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	129	127	156

事業概要	☐ 目的 児童生徒が教育文化活動・スポーツ活動において優秀な成績を収めた団体及び個人を表彰することにより、能力開発や健全育成を図る。	☐ 実施内容・実績 ・基準に該当する者で学校長及び各種スポーツ少年団本部長から推薦があった者の中から教育委員会が審査し、各賞を決定する。 ・表彰式は年1回
------	--	--

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別優秀賞		該当なし	該当者なし	該当者なし
最優秀賞		個人の部 11名	個人の部 1名	個人の部 5名
優秀賞		個人の部 6名	団体の部 3団体、個人の部 17名	個人の部 17名
優良賞		団体の部 1団体、個人の部 21名	団体の部 2団体、個人の部 21名	団体の部 2団体、個人の部 35名

事業評価	評価項目	評価
事業評価	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)	A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない	A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない	A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い	B
評価の説明	七戸町教育奨励賞表彰要綱の表彰基準を満たし、推薦された児童生徒について公平に審査を行った。教育文化及びスポーツ活動において、児童生徒の能力開発、健全育成の充実につながっている。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	表彰基準を満たしている児童生徒の漏れがないように、学校・スポーツ団体等に確認しながら、今後も継続して実施する。
----------	---	---

事業評価シート

事業細目番号	1(2)②	担当課	学務課	担当者	佐藤 亨哉
事業名	教育福祉援助基金給付事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	950	1,100	1,050
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他	950	1,100	1,050
	町債			
	一般財源			

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	勉学に意欲的に取り組み、他の模範となる生徒であり、高等学校・高等専門学校へ進学しても七戸町民として自覚と誇りをもって学業に励んでもらうため、入学祝金として奨学金を授与する。	出願資格は、七戸町民で、七戸町内の中学校3学年に在学し、翌年度に高等学校・高等専門学校へ進学する者のうち、次の要件に該当する者とする。ただし、上位20%以内とする。 ・学業優秀な者(成績評定が概ね3.5以上) ・経済的な理由で就学が困難と認められる者

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	給付金額	950,000円	1,100,000円	1,050,000円
	給付者数	19名	22名	21名
	給付金額(1人当たり)	50,000円	50,000円	50,000円

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
	評価の説明	中学校生徒に奨学金を直接交付することにより、町として期待の意を伝えることができ、修学の意義について考えてもらう良い機会となっている。そのことが修学意欲の向上につながり、その後の郷土愛の発揚にも寄与している。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	事業の趣旨に即した成果を得られている。 生徒数が減少し、基金にも限りがあるため、令和2年度から町内中学校全卒業予定者数の20%以内を対象人数とし、本事業を可能な限り継続していく。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	1(2)③	担当課	学務課	担当者	上野 司
事業名	奨学資金貸付事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		23,880	20,940	23,500
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他	23,880	20,940	23,500
		町 債			
	一 般 財 源				

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	七戸町に住所を有する者の子弟で、学業の優れた学生及び生徒であって経済的理由により就学が困難なものに対して資金を貸し付け、人材育成を図る。	貸付を受けることができる者及びその額 ・大学に在学する者：月4万円以内 ・大学及び専門学校に進学する者：入学一時金として50万円以内 返還方法(卒業から1年間の据置後、月賦、年賦など) ・大学：15年以内 ・短大：12年以内(2年制：10年) ・専門学校：5年以内 ※その他連帯保証人要件あり。

事業効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	貸付額	23,880,000円	20,940,000円	23,500,000円
	貸付者(新規・継続)人数	41名	36名	47名
	新規者(再掲)	16人	9人	18名
	滞納総額年度末現在	12,876,350円	13,866,150円	15,126,750円

事業評価	評 価 項 目		評 価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
	評価の説明	町民ニーズは高く、保護者の経済的支援となっている。大学等進学率など教育を受ける機会の増加に効果を上げており、成果が上がっている。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	貸付申請や返還の事務処理を効率よく、かつ厳正に行うことにより、安定したサイクルで運用し、長期にわたり継続できるよう努める。

事業評価シート

事業細目番号	1(2)④	担当課	学務課	担当者	上野 司
事業名	奨学資金返還支援事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)			1,447
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源			1,447

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	令和5年度から実施した事業であり、大学等の在学中に七戸町奨学資金の貸与を受けていた者のうち、卒業後に七戸町に定住かつ町又は近隣の事業所等に就業する者に対する奨学資金返還を支援することで、町の未来を担う若者の定着を促進する。	助成対象者 ・大学等の在学中に七戸町奨学資金の貸与を受け、その返還を行っている者 ・七戸町内に定住し、町又は近隣の事業所等に就業する者 助成金の額 ・助成金を申請する年度の前年度に返還した奨学資金の額の2分の1とし、年額12万円を上限とする。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	交付金額合計(円)			1,447,200円
	助成を受けた人数			18名

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	若年のUターン移住者に対する経済的支援として効果を見定めている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	交付条件等の細部について更に制度設計する余地がある。制度の周知を図る。
----------	--	-------------------------------------

事業評価シート

事業細目番号	1(3)①	担当課	学務課	担当者	田原 千鈴
事業名	学校検診事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(千円)		1,271	1,207	1,203
財源内訳	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	1,271	1,207	1,203

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	学校保健安全法に基づき、健康な学校生活を送れるように検診を実施し、疾病の予防や健康づくりの意識を高める。	検査項目 ・目の疾病および異常の有無(小学3・5年生、中学1年生) ・耳鼻咽頭疾患の異常の有無 ・心臓の疾病及び異常の有無(小学1・4年生、中学1年生) ・尿検査 ・貧血検査

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目				
眼科検診受診者数		428人	389人	319人
耳鼻科検診受診者数		873人	843人	811人
尿検査受診者数		927人	913人	898人
心電図検査受診者数		289人	262人	283人

事業評価	評価項目	評価
事業評価	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)	A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない	A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない	A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い	A
評価の説明	学校保健安全法に基づいた検査を行うことで児童生徒の健康状態を把握し、異常が見つかった場合は精密検査を勧めるなど、早期発見により早期治療につなげることができた。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	学校保健安全法で規定されているものであるため、今後も継続して実施する。
----------	--	-------------------------------------

事業評価シート

事業細目番号	1(3)②	担当課	学務課	担当者	田原 千鈴
事業名	七戸町学校保健会補助事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(千円)		85	56	80
財源内訳	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	85	56	80

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	七戸町内のこども園、保育園、小中学校、七戸高校及び七戸養護学校の児童生徒の健康増進を図る。また、養護教諭、保健主事の資質向上を図る。	主な活動内容 ・学校保健衛生の施策に対する協力 ・保健衛生思想の普及啓発 ・学校保健に関する調査研究 ・学校関係者の指導及び研修 ・家庭における保健思想の啓発 ・学校給食の実施・促進及び管理指導

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目				
全国学校保健主事・学校保健研究大会研修		中止	岩手県開催 参加なし	兵庫県開催 参加なし
七戸町学校保健研究大会		中止	中止	R5.11.25 柏葉館
保健主事・養護教諭研修会(8月)		中止	中止	中止
〃 (1月)		中止	中止	R6.1.12 中央消防署

事業評価	評価項目	評価
事業評価	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)	A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない	A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない	A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い	A
評価の説明	七戸町学校保健大会や保健主事・養護教諭研修会などを開催した。学校での健康指導に加え、研修等を通じ、家庭での健康への意識啓発につなげられるよう取組む必要がある。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	健康教育については横断的に取組む必要があることから、保護者への情報提供の場としても、今後も継続していく必要がある。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	1(3)③	担当課	学務課	担当者	佐藤 亨哉
事業名	七戸町児童生徒対外遠征費補助事業				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		1,626	1,790	1,284
	財源内訳	国・県支出金			
		その他			
		町債			
	一般財源		1,626	1,790	1,284

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	小・中学校における部活動において、遠征費の一部を補助することで部活動の推進及び競技力の向上を図るとともに、保護者等の経済的負担を軽減する。	県大会以上の大会へ参加した、七戸中学校、天間林中学校に対し、参加料、プログラム代、食糧費、交通費、宿泊費等を補助した。(延べ25大会に出場)

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	小学校対象件数	0件	0件	0件
	小学校補助金額	0円	0円	0円
	中学校対象件数	14件	28件	25件
	中学校補助金額	1,625,585円	1,789,545円	1,283,511円

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	本事業は、県大会以上の遠征費の一部を補助することで、児童生徒の体育活動及び文化活動の活性化を担っている。特に東北大会、全国大会など県外遠征は、交通費や宿泊費等の経済的負担を軽減することで、児童生徒及び指導者の積極的な教育活動に有効性が認められる。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	基準に則り、公正かつ公平性を保持した運用を行い、事業を継続する。
----------	--	----------------------------------

事業評価シート

事業細目番号	1(3)④	担当課	学務課	担当者	十枝内 知子
事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	4,083	5,575	3,477
	財源内訳			
	国・県支出金	0	54	0
	その他 町債 一般財源	4,083	5,521	3,477

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。	七戸町就学援助費支給要綱に基づき、児童生徒の保護者から申請があった場合は、世帯の経済状況を審査し認定する。援助対象費目は、学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費など。 なお、要保護児童生徒に関しては、修学旅行費を支給する。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	援助費支給額実績	4,082,448円	5,574,783円	3,476,945円
	準要保護支給対象者	105人	109人	104人
	要保護支給対象者	0人	2人	0人

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明			
	経済的困窮世帯が多く、就学援助の必要性は極めて高く、児童生徒の就学支援の効果は高い。給食援助費については、町単独の学校給食費補助金から支給となることにより、区域外就学児童生徒の保護者(町立小中学校に就学する児童生徒の保護者で町外に住所を有する者)のみに支給されている。		

今後の取組・課題		
	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	経済的困窮世帯にとって当該事業の必要性は高く、児童生徒の教育に支障をきたすことの無いよう今後も事業を継続していく。また、手続きの効率化に努め、適正に遂行する。

事業評価シート

事業細目番号	1(3)⑤	担当課	学務課	担当者	佐藤 亨哉
事業名	学校給食費給付金交付事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	48,487	47,604	46,573
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	48,487	47,604	46,573

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	小中学校の学校給食費用を保護者に支給し、経済的負担を軽減し、少子化対策及び子育て支援の充実を図る。	給食費給付対象保護者 ・町内に住所を有すること。 ・町内外の小・中学校に在籍する児童生徒がいること。 ※生活保護受給者、町外に住所を有する区域外就学者の保護者は対象外

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	小学校対象者数	575人(町内3校、町外2校)	567人(町内3校、町外1校)	547人(町内3校、町外1校)
	中学生対象者数	334人(町内2校、町外5校)	347人(町内2校、町外6校)	340人(町内2校、町外7校)
	特別支援学校・学級対象者数	0人(町内0校、町外0校)	3人(町内1校、町外0校)	5人(町内1校、町外0校)

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明		保護者の経済的負担が軽減されるため、事業の必要性は高い。町外学校在籍且つ他の援助制度を利用する者には、支給額を調整し公平に支援を行っている。少子化対策としての有効性は判断しがたいが、経済的負担に対する有効性は認められ、子育て支援につながっている。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	子育て支援につながるため継続して取組む必要がある。 次年度は、保護者の負担軽減のため、申請手続きを簡素化する。 また、県の給食費関係交付金の動向を注視し対応する。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	1(4)①	担当課	学務課	担当者	十枝内 知子
事業名	特別支援教育支援員配置事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	24,791	25,699	26,732
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	24,791	25,699	26,732

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	小・中学校における通常の学級及び特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の学習指導の補助、生活指導の補助及び介助等を行うことを目的に、各小・中学校に特別支援教育支援員を配置する。	学校長の指揮監督のもと、学級担任と連携し、次の支援を行う。 ・基本的生活習慣確立のための学校生活上の介助 ・学習補助 ・学習活動、教室間移動等における介助 ・校外行事や運動会等、各行事における介助

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	配置校・支援員数	小学校 3校 ・ 11名	小学校 3校 ・ 12名	小学校 3校 ・ 12名
		中学校 2校 ・ 4名	中学校 2校 ・ 4名	中学校 2校 ・ 4名

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明			
	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、個々の特性に応じた適切な教育を行ううえで、特別支援教育支援員を配置することは、必要性、有効性ともに高く、重要な事業となっている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	特別支援教育支援員の必要性が更に増している。 適切な支援をしていくためには、専門的な知識を身に付け、具体的な支援技術を習得していく必要があり、各種研修会を利用して、支援員の資質向上に努める。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	1(4)②	担当課	学務課	担当者	十枝内 知子
事業名	学校生活相談員配置事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	4,493	5,203	4,729
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	4,493	5,203	4,729

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	児童生徒の悩みや不安などを解消し、安心で充実した学校生活が送られる環境づくりを進める。 また、教職員と連携し、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を行う。	学校長の指揮監督のもと、児童生徒の悩みや不安解消のため個別にカウンセリングを実施するなど、いじめや不登校児童生徒の指導を行うため、次の支援を行う。 ・児童生徒や保護者の悩みに対する相談対応 ・児童生徒の学校生活の適応援助 ・地域と学校の連携支援 ・その他学校における教育相談活動の支援

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	配置校・相談員数	七戸小学校 1名	七戸小学校 1名	七戸小学校 1名
		天間西小学校 1名	天間林小学校 1名	天間林小学校 1名
		七戸中学校 1名	七戸中学校 1名	七戸中学校 1名
		天間林中学校 1名	天間林中学校 1名	天間林中学校 1名

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	児童生徒の不登校やいじめなどの問題行動が多様化し、学校や保護者だけでは、解消することが困難となっている現状にある。このことから、児童生徒の学校生活を安定させるために、気軽に、そして素直に話すことができる第三者として学校生活相談員は、重要な役割を担っている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	児童生徒にとっては気軽に相談できることがストレスの軽減につながり、また、児童生徒の小さな変化にも気づくことができるメリットがある。 今後も継続して配置していく必要がある。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	1(4)③	担当課	学務課	担当者	田原 千鈴
事業名	教育支援委員会				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	0	0	0
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源			

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	保護者の希望により障がいのある、又は、発達や行動の気になる児童生徒にとって、適切な教育の場を決定できるよう、専門知識のある者によって構成された教育支援委員会において一定の判定をする。	七戸町と東北町とで中部上北教育支援委員会を共同設置し、次の事業を行っている。 ・障がいのある又は発達や行動が気になる就学予定児、児童及び生徒の適切な教育措置に係る総合判定 ・就学に係る教育相談

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	対象児童生徒数	39人	31人	43人
	入級・入校判定者数	32人	26人	41人
	実入級・入校者数	31人	23人	40人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	関係各機関と随時情報交換を行うことで、学校生活に関して困り感を抱えている児童生徒への適切な支援対策を検討することができた。 就学相談の申込をした年長児の保護者に対して学校見学を促し、特別支援教育について情報提供をしたことで、不安や抵抗感を緩和した。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	特別支援教育に対する保護者の不安や抵抗感を緩和するために、年長児に限らず、早期から情報提供をしていく。関係機関との情報交換を積極的に行い、保護者への適切な情報提供と対応を行っていく必要がある。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	1(4)④	担当課	学務課	担当者	十枝内 知子
事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	2,962	3,030	3,230
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他町債			
	一般財源	2,962	3,030	3,230

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	平成28年度から実施している事業であり、問題を抱えた児童生徒に対し、教育や社会福祉についての専門的な知識や技術を用い、関係機関とのネットワークを活用するなど、多様な支援方法で問題解決を図る。	多様化する過程の諸事情の中、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、教育長の指揮監督のもと次の支援をする。 ・関係機関とのネットワークの構築、連携及び調整 ・問題を抱える児童生徒及びその家庭への支援 ・学校内におけるチーム体制の構築及び支援 ・問題に関する保護者、教職員等に対する支援や相談、情報提供

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	配置場所・人数	教育委員会内(子ども支援ルーム)1名	教育委員会内(子ども支援ルーム)1名	教育委員会内(子ども支援ルーム)1名

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
	評価の説明	児童生徒を取り巻く環境は複雑、多様化しており、ひとつひとつのケースが深刻化している傾向にある。そのため、学校・家庭・関係機関をつなぎ、状況改善に取り組むスクールソーシャルワーカーは、重要な役割を果たしている。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小	学校・家庭・関係機関をつなぎ、相談対応している。スクールソーシャルワーカーの設置意義は大きく、成果を残している。今後も継続していく必要がある。
	☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討	
	☐ その他()	

事業評価シート

事業細目番号	1(5)①	担当課	学務課	担当者	作田 健
事業名	七戸町公営塾運営事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	30,378	34,628	35,777
財源内訳	国・県支出金	14,913	17,314	17,888
	その他	5,000	9,500	17,800
	町債	8,400	6,300	0
	一般財源	2,065	1,514	89

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	町の活性化や人口減少・少子化対策として、持続可能な地域づくりを担う人材育成を推進するため、七戸高校生徒を対象とした公設民営塾を開校し、基礎的な学力向上を図りながら、キャリア教育など多様な学びの場を創出する。また、それらの取り組みにより七戸高校の魅力化を図り、高校入学者を増やし、現在の学校規模の維持・存続を目指していく。	地方創生推進交付金を活用し、令和3年度から令和7年度までの5年間で事業期間として、七戸高校の敷地内にある生徒会館2階に、公設民営塾【七戸公営柏葉塾】を開校した。事業運営は民間業者へ委託し、講師の派遣や自学自習の指導、施設管理を行う。希望する進路に合わせた学習指導、また、キャリア教育など多様な学びを通じて人材育成を行う地域活動を実施している。令和5年度は地域活動として「おしごと講話」を5回実施し、町内企業と塾生をつなぎ、七戸町を深く知ってもらう取組みを行った。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目				
塾利用生徒数		59人	119人	116人
(地元中学生数)		(15人)	(45人)	(35人)
入学者数		107人	107人	91人
塾生進路達成率		100%(2人/2人)	100%(29人/29人)	100%(36人/36人)
(進路先等)		(国公立大0人・私立大1人・その他1人)	(国公立大5名・私立大13名・その他11名)	(国公立大7名・私立大13名・その他16名)

事業評価	評価項目	評価
事業評価	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)	A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない	A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない	A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い	A
評価の説明	教職員と塾講師との連携が充実しており、塾利用者は計画を上回っている。塾生進路達成率は3年連続100%となっており、大学への進学が増えてきている。R6年3月に実施した満足度アンケート調査結果において、回答した55世帯のうち、38世帯(69.1%)から通塾させてよかったと評価をいただいている。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	青森県内で初の公設民営塾であり、新たな事業として町内外の中学生への広報活動に重点をおき、七戸高校入学者数及び塾利用者数の増加につながるよう取組んでいく。また、進路目標達成のための学習活動や人材育成のための地域活動に継続して取組む。
----------	---	---

事業評価シート

事業細目番号	1(6)①	担当課	学務課	担当者	上野 司
事業名	ソーラースクール(環境教育教室)事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	0	0	0
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源			

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	七戸町内の児童生徒に対し、地球温暖化問題や再生可能エネルギー等の環境教育の場を提供する。事業展開については、町内に事業所を有するヴィーナ・エナジー(株)の協力(講師の派遣やワークキットの提供等)を受け実施する。	事業期間:令和3年度から令和6年度までの4か年 対象校:町内小学校3校、中学校2校 内容:各校の希望する内容に沿ってプログラムを決定する。 例)七戸小学校(R3):エネルギー自給率、再エネ技術について 城南小学校(R4):エネルギーとは?地球温暖化とは? 天間林小学校(R5):暮らしの中の電気 ソーラー電池ミニカー作り 七戸中学校(R3):太陽光発電所見学 ミニ風車作り 天間林中学校(R5):世界のエネルギー事情 SDGsの取組

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	実施校数	5校	4校	5校
	延べ参加児童・生徒数	222名	160名	142名

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		B(イ)
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明		事業開始から3か年が経過し、延べ参加者数も増え、環境に対する児童生徒の理解が広まってきていると思われる。町としては費用の持ち出しがなく、事業者側にとっても社会貢献事業として実績が築かれていることから、相互にとって有用性が高い事業である。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	町内児童生徒への環境教育の機会提供が効果的に行われている。令和6年度が最終年次であるが、以降の事業展開について検討する必要がある。
----------	---	---

事業評価シート

事業細目番号	1(7)①	担当課	学務課	担当者	田原 千鈴
事業名	外国語指導助手(ALT)派遣事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	6,794	9,148	8,735
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	6,794	9,148	8,735

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	外国の文化に対する理解を深め、国際理解教育を推進するとともに外国語教育の充実を図る。	JETプログラム(語学指導を行う外国青年招致事業)を活用し、2人のALTを町内の小中学校に派遣し支援を行う。 ・学校における外国語授業及び外国語活動の補助 ・特別活動及び課外活動への協力 ・外国語担当教員の研修補助 ・外国語教材の作成の補助やスピーチコンテスト等への支援 ・地域における国際交流活動への協力

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	ALT派遣校			
	七戸地区担当1名	小学校 2校、中学校 1校	小学校 2校、中学校 1校	小学校 2校、中学校 1校
	天間林地区担当1名	小学校 1校、中学校 1校	小学校 1校、中学校 1校	小学校 1校、中学校 1校

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
評価の説明		ALTを七戸町内小中学校に派遣し、各校の教員と連携して、生きた英語に触れる機会を増やした。2名体制とすることで各校への派遣回数を増やし、外国語教育の充実を図っている。令和6年7月に1名帰国予定のため、一般財団法人自治体国際化協会へ新規ALTの派遣を要望した。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	引き続き2名体制で町内各小中学校へ派遣し、外国語教育の充実を図っていく。
----------	--	--------------------------------------

事業評価シート

事業細目番号	1(7)②	担当課	学務課	担当者	濱村 壮琉
事業名	ICT支援員派遣事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	6,314	6,314	6,314
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	6,314	6,314	6,314

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	令和3年度から実施している事業であり、小・中学校に整備された通信ネットワーク及び児童生徒1人1台タブレット端末を効率的に活用した授業の充実を図る。	小・中学校5校に週1回支援員を派遣し、端末の準備や操作補助等の授業支援や教職員に対する業務支援、また学校行事でのICT機器の使用補助など、ICT業務全般について支援を行っている。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	ICT支援員派遣校	小学校 3校、中学校 2校	小学校 3校、中学校 2校	小学校 3校、中学校 2校
	(派遣者1名、各校週1回)			

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			B (イ)
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
評価の説明		児童生徒1人1台タブレット端末を活用した授業等の実施にあたって、端末操作や環境設定など多くの課題の解消に効果を発揮している。 児童生徒だけでなく、教職員に対する支援など、学校全体としてもICT関連業務がスムーズに進めることができおり、支援員の派遣は重要な役割を担っている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	ICT関連業務の支援は今後も必要性が高いと思われる。各学校からの要望も強いことから、引き続き支援員を派遣し、タブレット端末を活用した授業の充実を図っていく。また、端末の効果的な活用方法等の提案をしてもらいながら充実を図っていく。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	1(8)①	担当課	学務課	担当者	佐藤 亨哉
事業名	特色ある学校づくり推進事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(千円)		1,213	1,209	1,123
財源内訳	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	1,213	1,209	1,123

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	平成29年度から実施している事業であり、児童生徒の「生きる力」を育むため、教育活動・学校行事(文化芸術・体育事業)などの学校教育課程に位置づけられる教育活動を推進する。	各小・中学校が、通常の授業では得ることのできない教育活動を企画し、事業を実施している。特に力を入れたい教科の教材費や専門的な知識・技術を有する外部講師に対する謝礼金等を支援し、各学校における柔軟な事業を推進する。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目				
対象小学校数		3校	3校	3校
小学校補助金額		731,000円	730,000円	651,000円
対象中学校数		2校	2校	2校
中学校補助金額		482,000円	479,000円	472,000円

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
	評価の説明	各小・中学校の特色を生かした行事等を自由に計画できることから、各校からのニーズは高い。学校の規模(学級数・児童生徒数)により補助金額を決定している。各校において教育目標を達成するために柔軟な事業を実施している。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	生きる力を育むための事業であり、各校独自の教育活動であり継続の要望は大きい。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	1(9)①	担当課	学務課	担当者	濱村 壮琉
事業名	七戸町教育振興会補助事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	605	663	981
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	605	663	981

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	園児、児童生徒の教育文化及び体育の振興と教職員の資質向上に係る事業を行い、教育の振興を図る。	園児、児童生徒の教育、文化及び体育の振興事業 ・各種大会への参加や各種作品展への応募推進 ・こども園、保育園、小中学校連携活動事業等 教職員の資質向上事業 ・ふるさと研修、研究活動等

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	体育・学芸委員会	各種体育大会・作品展参加助成	各種体育大会・作品展参加助成	各種体育大会・作品展参加助成
	職員研修	ふるさと研修・先進地視察等	ふるさと研修・先進地視察等	ふるさと研修・先進地視察等
	先進校等研修(幼・保育園)実施	5校(6園)	2校(6園)	4校(6園)

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明		七戸町の教育環境充実のため、教職員の資質向上や、こども園、保育園及び小中学校間で交流を行うことにより、進学のスームズな移行に貢献している。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	研修や交流等、活動が多岐にわたり、七戸町の教育振興に大きく貢献していることから継続していく。 先進地研修について、事業実施に至っていないことから、資質向上の研修に範囲を広げ、行くこと招くことも対象とし、効果的な事業となるよう改善する。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	1(9)②	担当課	学務課	担当者	作田 健
事業名	教職員ふるさと研修事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	15	15	15
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	15	15	15

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	市町村教育委員会研修として、七戸町教職員初任者及び赴任者を対象に七戸町教育課題や文化、歴史等についての研修を行い、理解を深める。	七戸町文化ガイドの会及び二ツ森貝塚ボランティアガイドの会を講師に迎え、町内の歴史的な遺産や史跡など歴史、文化について研修した。 今年度は、史跡二ツ森貝塚、史跡七戸城跡、ひげ塚公園、見町観音堂、銀南木、二ツ森貝塚館を見学し、説明を受けた。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	参加者： 教職員	12人	10人	7人
	教育委員会	1人	4人	2人
	合計	13人	14人	9人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	初任者及び赴任してきた教職員を対象にした研修で、町内の文化財等の理解を深め、学習指導に役立てることに成果を上げた。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	教材となる多数の文化財を活用し、研修効果を高めるよう計画していく。 夏季休業期間の事業であるため、他機関の研修日程と調整し、教職員が参加しやすいよう実施していく。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号		2(1)①		担当課	生涯学習課	担当者	米内山 淳樹	
事業名		家庭教育支援総合推進事業						
事業費	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額(千円)	293		459		344		
	財源内訳	国・県支出金						
		その他						
		町債						
	一般財源	293		459		344		
事業概要	☐ 目的	家庭における子育てやしつけなどを見つめ直すきっかけを作るため、町内のこども園、保育園、子育て支援センター、全小中学校において親などが参加する様々な機会を活用して、家庭教育に関する学習機会を提供する。			☐ 実施内容・実績	町内のこども園、保育園、子育て支援センター、全小中学校での子育て講座、家庭教育講座を実施した。(計26回) ・思春期講座 8回 ・出前講座(いのちのお話) 1回 ・虫歯予防講座 1回 ・体操教室 2回 ・読み聞かせ教室 1回 ・工作等教室 13回		
	事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業効果	項目							
	実施講座数	22回		24回		26回		
	参加者数	526人		676人		594人		
事業評価	評価項目							
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)					A		
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他					A		
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない					A		
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない					A		
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他					A		
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い					A		
評価	評価の説明	家庭教育力の低下が指摘されている中、保護者が多数集まる参観日などの機会を利用し実施する子育て、家庭教育、思春期に関する講座の実施は非常に重要である。 また、講師も町内在住の指導者を活用するなど、学校、家庭、地域の連携が図られてきている。						
今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()		対象の施設において親子で家庭教育講座などに参加する機会は重要であり、それぞれの施設で保護者のニーズに応じた講座を実施しており、今後も事業継続要望があるため予算の確保に努める。					

事業評価シート

事業細目番号		2(1)②		担当課	生涯学習課	担当者	米内山 淳樹	
事業名		放課後子ども教室推進事業						
事業費内訳	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額(千円)	508		339		327		
	財源内訳	国・県支出金						
		その他						
		町債						
	一般財源	508		339		327		
事業概要	☐ 目的 地域の人材を活用した学習、スポーツ、文化活動を実施し、放課後に子どもたちが安心して活動できる場の確保を図るとともに子どもたちの健全な育成を目指す。			☐ 実施内容・実績 ・放課後対策事業の総合的な調整役を担う地域コーディネーターを配置 ・活動の補助を担う教育活動サポーターを配置 ・次の3教室を実施(計39回) 工作等教室 15回 軽スポーツ教室 9回 習字教室 15回				
事業効果	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	項目							
	延べ開催日数	26日		15日		39日		
	延べ児童参加者数	490人		219人		503人		
	地域コーディネーターの配置者数	1人		2人		1人		
	教育活動サポーターの配置者数	4人		4人		4人		
事業評価	評価項目							
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)						A	
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他						A	
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない						A	
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない						A	
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A	
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い						A	
評価の説明	コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、開催日数や参加者数は前年度より大幅に増加した。各教室を開催することで、放課後活動の充実につながっている。							
今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()		現在の教室を充実させることと、児童や保護者の希望を取り入れながら新たなメニューを導入することで事業継続につなげる必要がある、本事業は地域コーディネーターと教育活動サポーターの担う役割が大きいため、引き続き人材の発掘及び各種研修の充実に努める。					

事業評価シート

事業細目番号		2(1)③		担当課	生涯学習課	担当者	米内山 淳樹
事業名		七戸町体験・郷土学習事業					
事業費	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額(千円)	68		104		279	
	財源内訳	国・県支出金					
		その他					
		町債					
	一般財源	68		104		279	
事業概要	☐ 目的			☐ 実施内容・実績			
	子ども達が町の自然・文化・産業を体験しながら学習することで、町の新たな魅力発見につなげる。			町の自然を活かしたブッシュクラフト体験を町内の小学生対象に実施した。小学生を対象に陶芸教室・ミニ門松づくり体験を実施した。ミニ門松づくりでは、年齢を問わず参加者を募った。			
事業効果	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	項目						
	陶芸教室	10名		24名		11名	
	ブッシュクラフト体験	-		-		21名	
	ミニ門松づくり体験	-		-		36名	
事業評価	評価項目						
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)						A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他						A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない						A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない						A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い						A
評価の説明	自然の中でミニキャンプをするブッシュクラフト体験では、多数の申込みがあり、急遽2回目を実施した。ミニ門松づくりでは、小学生から70代までの参加者があり、異年齢交流が図られた。各事業のアンケートでは、「楽しかった」「また来年も参加したい」「もっとレベルアップした内容を体験してみたい」などといった声が多かった。ひとつの事業に参加した児童が別の事業にも参加するようになってきている。以上のことから、事業実施の効果は高いと思われる。						
今後の取組・課題	■ 継続 ■ 充実 □ 廃止 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 引き続き見直し検討 □ その他()		各事業を継続する中で、子ども達の安全を確保しながら、継続・発展・新規をバランスよく取入れ、生涯学習における様々な分野に焦点を当てて実施していく必要がある。				

事業評価シート

事業細目番号	2(1)④	担当課	生涯学習課	担当者	米内山 淳樹
事業名	青少年育成七戸町民会議				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		27	93	94
	財源内訳	国・県支出金			
		その他			
		町債			
		一般財源	27	93	94

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	地域における青少年の育成に携わる関係者及び関係団体が連携し、青少年の健全育成に係る活動を推進することにより、青少年の健全な育成を図る。	七戸あいさつ運動推進週間 ・8月23日～29日の5日間、町内の小・中学校、高等学校の校門前等で実施した。 ・啓発物品の配布 青少年健全育成研修会 ・青少年のネットセーフティの向上について

事業効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	あいさつ運動 参加者数	306人	239人	283人
	青少年健全育成者研修会 参加者数	0人	0人	53人

		評 価 項 目	
事	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
業	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
評	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
価	評価の説明	事業の成果として、地域全体で子どもを見守り育てる意識及び気運の醸成並びに子どもの安全・安心を守る地域力を向上することができた。 また、啓発物品の配布により、町内の児童及び生徒に対して青少年健全育成に関する知識を啓発し、善悪の判断等の規範意識や倫理観等の育成に寄与することができた。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	青少年を取り巻く社会環境は、少子高齢化や核家族化の進行など様々な社会情勢によって急速に変化しており、オンラインゲームやインターネット利用の長時間化など、青少年の生活に大きな影響を与えている。 以上を踏まえ、今後は社会情勢の変化に対応し、町内小中学校教員だけでなく地域の方々も参加できるような研修会を実施し、青少年の健全育成を図っていく必要がある。

事業評価シート

事業細目番号	2(2)①	担当課	中央公民館	担当者	四戸 健太
事業名	二十歳のつどい開催事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	849	478	346
	財源内訳			
	国・県支出金	106		
	その他			
	町債			
	一般財源	743	478	346

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	二十歳という人生の節目を祝うとともに、大人としての自覚を促し、さらなる成長を期する。	・式典(国歌斉唱、町民憲章唱和、式辞、記念品贈呈、誓いの言葉) ・記念撮影 ・思い出ムービー上映

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	対象者数	307人	157人	117人
	参加者数	136人	98人	62人
	参加率	44%	62%	53%

事業評価	評価項目		
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価	評価の説明	式典は、静粛かつ厳粛に行われた。式典終了後に思い出ムービーを上映したことにより、小学校や中学校での思い出に触れ、印象に残るものになった。式典には、大人としての自覚をもって臨んでおり、成果は上がっている。	

今後の取組・課題	■ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	今後も実行委員会を組織し、大人としての社会的責任の自覚と七戸町への愛着を深める「二十歳のつどい」を開催していきたい。 また、一人でも多くの方が参加しやすいように電子申込みの対応を検討していく。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	2(3)①	担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名	国際交流推進事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	319	0	1,300
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	319	0	1,300

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	外国人と交流し、異文化に触れる機会を提供することにより、異文化への関心や理解を高め、外国人とのコミュニケーション能力を養い、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	中学生を対象に11月3日～5日(2泊3日)の行程で福島県のブリティッシュヒルズで実施した。中学生10名が、英語レッスンや外国文化を体験し、語学力とコミュニケーション能力の向上を図った。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	イングリッシュデイ参加者数	16人	0人	0人
	イングリッシュキャンプ参加者数	4人	0人	10人

事業評価	評価項目		
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価	評価の説明	事業完了時の参加者アンケートでは「楽しかったので来年も参加したい」、また、保護者アンケートでも「このような機会を増やしてほしい」などの意見が多数あり、満足度の高い結果を得られた。更には、この事業をきっかけに、海外文化への関心の高まりや外国人に積極的に接しようとする姿勢の変化が見受けられたので、事業実施の効果は高いと思われる。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	外国人とのコミュニケーションには、世界共通語とされる英語の学習は必須であるが、事業内容が英語学習にのみ着目し、異文化へ触れるまでに至っていない。異文化への関心及び理解の向上も踏まえ、効果的に事業を企画し、展開する必要がある。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	2(4)①	担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名	七戸町子ども会育成連絡協議会支援事業				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		45	77	15
	財源内訳	国・県支出金			
		その他			
		町債			
		一般財源	45	77	15

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	町内子ども会相互の連絡・連携に努め、自主的な活動を育成し、子ども会の健全な育成と福祉の促進を図る。	・子ども会育成者研修会に2名が参加した。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	世話人研修会 参加者数	3人	2人	2人
	ドッジビー大会 参加者数	-	-	-
	小学生交流会 参加者数	-	-	-
	ジュニアリーダー研修会 参加者数	-	-	-

事業評価	評価項目		
	①必要性(町民が必要としていますか)		
	A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		B
	②妥当性(町が行うべきですか)		
	A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか)		
	A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		B
事業評価	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)		
	A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか)		
事業評価	A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類)		
事業評価	A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		B
	評価の説明	町内会ごとの単位子ども会については、近年の少子化や家族形態の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の停滞に拍車がかかっている状態である。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小	全国的に子ども会の活動が低迷している中、七戸町の子ども会が自主的に活動を継続していくことは容易なことではない。今後は町子ども会育成連絡協議会が町内子ども会への助言及び指導を行い持続可能な運営を図る。 また、子どもの人数不足を補うためにも、子ども会同士の連携した活動が求められる。
	☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討	
	☐ その他(	

事業評価シート

事業細目番号	3(1)①	担当課	世界遺産対策室	担当者	金見真樹
事業名	世界文化遺産の保存・活用の推進				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	10,874	812	1,087
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他		398	
	町債			
	一般財源	10,874	414	1,087

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	世界文化遺産の構成資産となった「史跡ニツ森貝塚」について、青森県や地域住民などと連携し、保存、周知及び活用を図り、地域振興につなげる。	・ニツ森貝塚ふれあいまつりの開催 ・ニツ森貝塚の遺産影響評価及び経過観察 ・縄文遺跡群世界遺産協議会の出席 ・ニツ森貝塚保存活用協議会の開催 ・ボランティアガイドへの支援と協力

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	見学者(推定)	約5,565人	約5,893人	約4,564人
	プレハブ見学日誌記帳者数	—	—	—
	ニツ森貝塚館来館者数	5,957人	6,573人	5,209人

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明	ニツ森貝塚館において、ニツ森貝塚ふれあいまつりを開催し、火おこしや弓矢などの体験、ボランティアガイドによる遺跡の解説を行い、多くの来場者にニツ森貝塚と縄文文化を体験していただいた。また、イベント開催にはボランティアガイドや地域住民が運営に協力していただき、保存と活用に対する地域住民の意識高揚が図られた。ボランティアガイドの会へ世界遺産の啓発活動費を補助し、組織活動の強化と町民に対するニツ森貝塚の魅力の発信ができた。開発行為等については、パツファゾーン内で2件あったが、資産への影響がなく、遺産影響評価を行う案件ではなかった。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	遺産影響評価及び経過観察のほか、県や関係機関等と連携し、世界遺産の保護と活用の充実を図っていく必要がある。登録にあたって、イコモスから受けた勧告の不適切なインフラ要素の撤去もしくは影響低減については、不適格工作物である町道等の対応を、関係機関等と継続して協議していかなければならない。史跡来訪者の受け入れの要となるボランティアガイドの養成が遅れている。そのなかでもジュニアガイドが少しずつ育ってきていることから、こちらの育成を強化していきたい。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	3(1)②	担当課	世界遺産対策室	担当者	金見 真樹
事業名	史跡二ツ森貝塚(史跡公園)の保護・活用				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		1,159	2,245	1,786
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他		91	70
		町 債			
		一 般 財 源	1,159	2,154	1,716

事業概要	☐ 目的 二ツ森貝塚史跡公園と史跡買上げ地の維持管理を行う。	☐ 実施内容・実績 ・史跡公園駐車場、トイレ及び案内所の清掃、復元竪穴建物跡の薫蒸、園内の草刈り作業等の業務委託 ・史跡買上げ地の維持管理(草刈)の業務委託 ・案内所進入口工事

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	見学者(推定)	約5,565人	約5,893人	約4,564人
	プレハブ見学日誌記帳	—	—	—

		評 価 項 目	評 価
事		①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)	A
		②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	A
		③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない	A
業		④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない	A
		⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	A
評 価		⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い	A
評 価 の 説 明	史跡公園は、世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産である史跡二ツ森貝塚の見学の場として、また町内小・中学校の社会科見学の場として活用されており、維持管理の継続が必要である。 また、維持管理区域と業務を地域住民団体と町とに区分し、協働による管理をした。町管理区域の草刈り作業については、作業9回分を民間業者に委託した。 なお、史跡買上げ地は、年4回の作業を地元住民団体に委託した。 公園案内所の駐車場については、大型バスも利用しやすいように入出口の改修工事を行った。		

今後の取組・課題	世界遺産の構成資産として、解説板の設置や草刈り等の環境整備の充実を図る必要がある。 町管理区域の草刈り作業は昨年より1回多く、9回実施し適切に管理できたが、状況により作業回数を増やすなど、春先や夏場の適期作業に努めるよう、現場の見回りの強化に努める。 委託業務の内容、特に作業範囲について引き続き調整する必要がある。
----------	--

事業評価シート

事業細目番号	3(1)③	担当課	世界遺産対策室	担当者	金見 真樹
事業名	史跡七戸城跡の保護・活用				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	3,364	6,122	13,450
財源内訳	国・県支出金			
	その他	163	175	169
	町債			
	一般財源	3,201	5,947	13,281

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	史跡七戸城跡と史跡買上げ地の維持管理を行う。	・東門トイレの清掃等の業務委託 ・史跡七戸城跡の維持管理(草刈、花菖蒲園)の業務委託 ・危険木伐採剪定業務委託 ・柏葉公園の維持管理(豪修繕工事、遊歩道修繕工事、モミ風倒防止工事など) ・御城印の販売

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	見学者(推定)	約1,600人	約1,800人	約1,700人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	史跡七戸城跡は、昭和16年に国史跡指定された城跡である。また、一部公園となっているところは、町民等の憩いの場になっており、維持管理は必要である。 史跡買上げ地は、地元シルバー人材センターに維持管理業務委託、また、都市公園として整備された柏葉公園の維持管理については、民間企業に指定管理(財政課契約)している。 施設設備の維持管理として、危険木伐採剪定や柏葉公園の豪の柵の修繕、遊歩道の修繕、更に公園のシンボルとなっているモミの風倒防止工事などを行い利用者の安全確保に努めた。 御城印については、しちのへ観光協会に販売委託を行い563枚を売上げた。季節限定の御城印の販売も行い、売り上げについては、城跡の維持管理費の財源に充てた。		

今後の取組・課題	■ 継続 ■ 充実 □ 廃止 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 引続き見直し検討 □ その他()	花菖蒲園について、連作障害により、以前のように花が咲かなくなっている。計画的な植替えと草取り等の維持管理ができるよう、委託事業者と協議を行いながら適切な管理に努める。 史跡の維持管理、特にトイレ清掃や草刈り等の内容について、引き続き適切な管理に努める。 枯れ枝や枯れ木などの危険木の早期発見や老朽化した施設の修繕等、安全管理の強化が必要であるため、見回りの強化に努める。 町村合併後、史跡整備が中断しているが、今後は整備計画を見直し、今の時代に見合った史跡整備を進める必要がある。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	3(1)④	担当課	世界遺産対策室	担当者	金見 真樹
事業名	史跡土地買上げ事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	0	82,281	41,211
	財源内訳			
	国・県支出金	0	65,824	32,967
	その他			
	町債		15,600	7,800
	一般財源	0	857	444

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	国史跡二ツ森貝塚及び七戸城跡を保護するため、土地の買上げを行う。	土地の買上げや移転補償を行うため、不動産鑑定及び建物等移転補償費調査委託を行い、適正な土地価格と補償額で買上げを行った。 ・史跡七戸城跡 地権者:1名、土地:1筆、地積285.40㎡ ・史跡二ツ森貝塚 買上げなし

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	二ツ森貝塚取得面積	0㎡	0㎡	0㎡
	公有化率	61.21%	61.21%	61.21%
	七戸城跡取得面積	0㎡	2,026.75㎡	285.40㎡
	公有化率	87.21%	88.43%	88.60%

評 価		項 目	評 価
事業評価	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明	史跡二ツ森貝塚は、平成10年に国史跡の指定を受け、その後、平成27年度には追加指定を受けた。その平成27年度から毎年計画的に土地の買上げを行ってきたが、令和元年度で一段落した。また、七戸城跡は、昭和16年に国史跡の指定を受け、その後、平成元年、12年と追加指定を受けた。買上げについては昭和50年度から実施してきたが、平成20年度以降は財政的な余力がなくなり凍結してきた経緯がある。平成28年度、29年度に買上げを再開したことから、買上げの要望が再び強まり、令和5年度は道路沿いの住宅地1件を買上げすることが出来た。これにより道路沿いの住宅はすべて無くなり、角館地区の城館の様子がより見えるようになった。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	史跡二ツ森貝塚の公有化については、令和元年度で一段落した。その後、令和3年度に世界文化遺産の登録を受けたことから、景観保全のため、資産から視認される住宅等の撤去が必要とされている。また、史跡七戸城跡については、残りの住宅地が4件となっている。両史跡ともに今後も所有者の意向、町の財政状況を確認しながら遺跡保護のため、公有化を進めていかなければならない。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	3(1)⑤	担当課	世界遺産対策室	担当者	金見 真樹
事業名	二ツ森貝塚館の運営管理				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	9,542	16,455	32,224
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			21,600
	一般財源	9,542	16,455	10,624

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	史跡二ツ森貝塚や縄文文化の魅力を伝えるガイダンス施設として、常設展示のほか、特別展示や体験活動などを行う。	・史跡二ツ森貝塚の資料の常設展示 ・勾玉づくりやプラバン、ストラップ作りなどの体験教室の実施 ・企画展「坪川流域の遺跡展」の開催 ・二ツ森貝塚館の維持管理 (外壁改修工事、防犯カメラ設置工事、維持管理業務委託 外) ・縄文体験広場等整備設計業務委託

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	来館者数	5,957人	6,573人	5,209人

事業評価	評価項目		評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明	二ツ森貝塚館は、史跡二ツ森貝塚や縄文文化の魅力を伝えるガイダンス施設として、多くの来館者を受け入れた。常設展示物や企画展示物により、二ツ森貝塚の魅力や七戸町の遺跡を伝えることができたほか、勾玉づくりなどの体験活動を通して、楽しみながら縄文文化の理解を深めてもらった。企画展示室では、坪川流域の遺跡展を開催し、七戸町内の文化財と縄文文化の魅力を伝えた。外壁改修工事及び防犯カメラ設置工事等を行い、来館者の安全、施設の維持管理に努めた。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	企画展示の開催や体験メニューの充実、SNS等も活用し、積極的な宣伝を行う。また、グラウンド部分に堅穴住居や野焼き場など、屋外で体験できる施設整備の充実を図るほか、来客者用の駐車場の整備を行い、体験講座の充実とイベント時の駐車場問題の解決に努める。 そのほか、貝塚館は、旧東小学校を活用した施設であるため、耐用年数を見極めた施設の維持管理に努める。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	3(1)⑥	担当課	世界遺産対策室	担当者	金見 真樹
事業名	文化交流センターの運営管理				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	434	105	232
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	434	105	232

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	歴史民俗資料展示施設としての活用のほか、文化財の適切な保管に努める。	・歴史民俗資料や文化財資料の公開、活用 ・南公民館の西野分館としての機能及び避難場所としての、施設の維持管理

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	利用者数	26人	40人	61人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			B
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			B
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			C
	評価の説明	文化交流センターは、平成17年度から福祉交流センターとして、また歴史民俗資料展示施設として文化財の保管・保存、さらに体育館施設からなる複合施設として供用を開始したが、平成20年度に福祉交流センターが廃止。そのため常勤職員も配置されず、施設の公開・活用が難しくなっている。 令和5年度は、西野分館の活動の場所として、年数回利用されたが、歴史民俗資料を鑑賞に来られた方はいなかった。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☒ 引続き見直し検討 ☐ その他()	歴史民俗資料展示施設として、七戸町の歴史文化を紹介する事業の展開は必要であるが、二ツ森貝塚館の開設を踏まえ、展示内容の再構築やセンターの在り方について再検討の時期に来ている。また、展示施設としての活用とは別に、公民館分館や地域の避難所、選挙投票所となっていることから、施設の維持管理は継続していかなければならない。
----------	---	---

事業評価シート

事業細目番号	3(1)⑦	担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名	国指定有形民俗文化財の保管及び公開				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		140	140	0
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	140	140	0

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	文化財保護法及び文化財保護条例に基づき、国指定重要有形民俗文化財及び町指定有形民俗文化財を保管及び公開することにより、地域の歴史と文化を未来に伝え、町民の文化財愛護精神の醸成を図る。	国指定重要有形民俗文化財である「南部七戸見町観音堂庶民信仰資料」及び「南部七戸小田子不動堂奉納絵馬」並びに町指定有形民俗文化財である「小田子不動堂庶民信仰資料」を絵馬館にて保管し、公開した。

事業効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	保管・公開文化財点数	542点	542点	542点

		評	価	項	目	
事		①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)				A
		②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他				A
		③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない				A
業		④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない				A
		⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他				B (カ)
評		⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い				A
価	評価の説明	美術館等の指定管理者である公益財団法人鷹山宇一記念美術振興会の管理のもと、保管及び公開が適切になされており、事業目的は達成され、事業の有効性は高いと判断する。 なお、令和5年度から文化財賃貸料は所有者と協議のうえ、無料とした。				

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	今後も文化財の適切な管理が求められる。

事業評価シート

事業細目番号	3(2)①	担当課	世界遺産対策室	担当者	金見 真樹
事業名	七戸町郷土芸能保存会支援事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	275	250	225
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	275	250	225

事業概要	☐ 目的	☐ 内容 実施内容・実績
	郷土芸能発表会の開催等、町内9団体の保存活動の支援に努める。また、伝統芸能及び郷土芸能の保護と育成、更には、町指定無形民俗文化財である神楽等の後継者育成や普及に努める。	郷土芸能保存会補助金225千円(25千円×9団体) 「保存会活動内容」 ・郷土芸能発表会の開催 ・各種イベントへの出演 「支援事務の内容」 ・保存活動費の補助 ・イベント主催者との連絡調整 ・保存等に関する助成事業の情報提供

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	加入団体数	11団体	10団体	9団体
	加入団体会員数	195人	159人	137人

事業評価	評価項目		
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		B
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明		支援補助金は、各団体一律であり、それぞれに研鑽に励んでおり、活動の一助となっている。少子高齢化などの社会環境の変化により、後継者不足問題の解決の糸口が見えない。このため郷土芸能の保存と伝承はますます厳しくなっている。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	一番の課題は、後継者育成である。少子高齢化や社会環境の変化により、各保存会は、後継者不足により、活動ができなくなっている。そのため、保存会からの脱退が生じてきている。今後、学校行事や放課後子ども教室と連携するなど、地域を限定しないアプローチによる後継者探し求められる。 また、デジタルを活用した郷土芸能の後世への伝達、記録を継承していく方策を検証する。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	3(3)①	担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名	町立美術館の指定管理委託事業				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		27,508	28,584	29,764
	財源内訳	国・県支出金		28,000	
		その他			
		町債			
	一般財源		27,508	584	29,764

事業概要	□ 目的	□ 実施内容・実績
	文化・芸術活動の交流拠点である美術館等の管理運営を指定管理者に行わせることにより、美術館等の設置目的を効果的に達成する。	○常設展 ○特別展 「コンドウアキのおしごと展」 「模型のタミヤがやってきたPart3」 「第22回鷹山賞児童作品展／第21回地球環境世界児童画コンテスト優秀作品展」 「第83回国際写真サロン展」

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	入館者数	15,422人	45,828人	37,447人

事業評価	評価項目		
	①必要性(町民が必要としていますか)		A
	A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		
	②妥当性(町が行うべきですか)		B
	A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない)		(イ)
	(Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		
	③有効性(期待された効果は上がっていますか)		A
事業評価	A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)		A
	A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		
事業評価	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか)		A
	A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある		
	(Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		
事業評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類)		A
	A (75%) B (50%) C (25%)		
事業評価	優先性が高い 低い		
	評価の説明	親しみやすい企画展を実施し、近隣美術館で行う企画展との差別化を図るなど運営面において工夫が感じられた。学芸員や教育普及員の研修などを実施したり、避難訓練も複数回実施するなど、ソフト面でのサービスの充実に努め、全体的な美術館の質の向上に繋がった。 また、館内の照明改修工事を実施したことで、ハード面での施設機能強化を図った。 以上のことから、事業実施の効果は高いと評価する。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小	今後も、気軽に美術館に足を運び、文化や芸術を身近に感じ、学ぶ環境づくりのため継続して指定管理制度による美術館経営が必要であると考える。
	☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討	
	☐ その他()	

事業評価シート

事業細目番号		3(3)②		担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名		文化芸術鑑賞事業					
事業費	年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	決算額(千円)		657		1,677		2,170
	財源内訳	国・県支出金					
		その他					
		町債					
一般財源		657		1,677		2,170	
事業概要	☐ 目的 幼児や小中学生に対して、文化や芸術、異文化を体験できる場を提供する。また、多分野に対し興味を持つきっかけをつくりながら創造力の向上を図る。			☐ 実施内容・実績 文化・芸術に寄与する事業の開催及び芸術鑑賞や体験を実施する町内のこども園、保育園、小中学校を対象に補助金を交付した。各園、小中学校では、絵画教室、英語教室、習字教室、体操教室、エアトランボリン教室、バルーンアート教室、茶道教室などを実施した。			
事業効果	年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	項目						
	参加者数		1,855人		5,322人		6,324人
事業評価	評価項目						
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)						A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他						A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない						A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない						A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い						A
評価	評価の説明	各園、小中学校では触れる機会が少ない様々な芸術や文化を間近で触れることができる重要な事業である。当事業をきっかけに芸術関係の習い事を始めたケースもあり、成果は上がっている。					
今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()		当事業は総合戦略の中の「教育環境の強化など子育て環境の充実」に位置づけられている。 町内の全こども園、保育園で芸術・文化の教育に取り組んでおり、毎年実施している教室のほか、県外講師を招いた新たな体験を取り入れている園もあり、ニーズが上がっていることから、今後も継続して補助していく必要がある。				

事業評価シート

事業細目番号		3(3)③		担当課	生涯学習課	担当者	米内山 淳樹
事業名		七戸町民文化祭開催事業					
事業費	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額(千円)	0		777		818	
	財源内訳	国・県支出金					
		その他		196			
		町債					
一般財源		0		581			
818							
事業概要	☐ 目的			☐ 実施内容・実績			
	町民の自主的な文化・芸術活動を披露し、又は発表する機会を提供し、芸術文化に親しむ環境づくりを推進することにより、地域文化の振興を図る。			・舞台発表(町内文化団体) ・作品展示(町内文化団体、公民館講座、小中学校、こども園等) ・eスポーツ啓発、体験ブースの設置した。			
事業効果	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	項目						
	参加団体数	中止		39団体		49団体	
	入場者数	中止		903人		2,789人	
事業評価	評価項目						
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)						A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他						A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない						A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない						A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						B (イ)
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い						A
評価の説明	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、飲食及び対面を伴うブースの出店及び園児、児童、生徒による舞台での演目披露を復活し、コロナ禍で中止する前の令和元年同様に開催した。また、eスポーツ啓発・体験ブース設置により、新たな分野における文化活動に触れ、参加する機会を提供することができた。						
今後の取組・課題	■ 継続 □ 充実 □ 廃止 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 引続き見直し検討 □ その他()		高校生によるダンス及び三味線演奏の披露、eスポーツ啓発・体験ブースの設置といった新しい活動に対する反響を踏まえ、町民の自主的な芸術文化活動を促進するため、既成概念にとらわれない多様な活動の発表の場であり触れる機会としていく必要がある。				

事業評価シート

事業細目番号	4(1)①	担当課	生涯学習課	担当者	米内山 淳樹
事業名	七戸町ジュニアスキー・スノーボードスクール				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	0	120	0
	財源内訳	国・県支出金		
		その他		
		町債		
		一般財源	0	120

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	スキー・スノーボードの基本練習を通し、技術の向上と楽しさを体感するとともに、健康及び体力の増進を図る。 また、参加者同士が行動をともにすることにより、望ましい人間関係を育む。	雪不足により町営スキー場が営業開始できなかったことから5年度は中止とした。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	延べ参加者数	中止	135人	中止

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	少雪により町営スキー場が営業できなかったため中止となったものの、今後も本事業をスポーツの楽しさや健康増進の機会を提供する場として実施していく。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	各小学校でもスキー教室は行っているが、その機会は少なく、町主催のスキー教室の継続は必要である。 また、よりウィンタースポーツに慣れ親しんでもらうため実施してるスノーボード講習会について、継続して取り組めるよう関係団体と協議を行う。 本教室の成果の場として開催する、スキー・スノーボード大会(町スキークラブ主催)への参加を促す。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	4(1)②	担当課	生涯学習課	担当者	田嶋 友希
事業名	町民スポーツ交流会				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	0	0	74
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	0	0	0

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	町民に広くスポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、健康保持、体力増進及び相互の交流を図り、生涯を通じたスポーツ活動の参加意欲の向上を図る。	令和5年度から「七戸町民スポーツレクリエーション祭」と名称変更し、誰でも気軽に参加出来る種目とし、七戸独自の記録として毎年新記録を目指す。 ・対象 町民(個人、町内会、分館、スポ少単位) ※幼児から高齢者まで ・種目 スリッパ飛ばし、スピードガンコンテスト、軽スポーツリレー

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	七戸町民スポーツレクリエーション	中止	中止	3種目
				72名

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
評価の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から中止となっていたものの、令和5年度は競技種目を5種目から3種目に減らして実施することができた。今後も本事業をスポーツ・レクリエーションの楽しさや健康増進の機会を提供する場として実施していく必要がある。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☒ 引続き見直し検討 ☐ その他()	種目や開催方法を工夫し、より多くの町民が参加できるようにする必要がある。 参加者が減少傾向にあるため、対象者の拡大(事業所等)や開催時期(夏休み、冬休み等)を検討する。 スポーツ少年団やスポーツ協会へも参加を呼びかけ交流を図る。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	4(1)③	担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名	スポーツ協会加盟団体によるスポーツ大会				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	1,601	1,702	1,313
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他	951	742	107
	町債			
	一般財源	650	960	1,206

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	スポーツ協会加盟団体による教室及び大会開催費に対する支援をすることで、地域スポーツ活動の普及・奨励に努める。各競技による通常の大会とは別に、広く町民を対象とした生涯にわたるスポーツライフの実現を図る。	・スポーツ協会加盟団体主催ナイターリーグ大会 (バスケットボール競技、バドミントン競技、バレー競技) ・スポーツ協会加盟団体主催大会等 (ソフトテニス大会、ゲートボール大会、剣道大会、朝野球大会) ・スポーツ協会加盟団体主催教室 (ジュニアベースボールスクール)

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	教室・大会数	5大会	1教室5大会	1教室6大会
	参加者数	687人	718人	926人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	コロナ禍も終わり、各協会で大大会を行い始めている。今後は全大会が開催する見込みであり、町民からのニーズは高い。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	事業の継続と更なる充実を目指し、各加盟団体と連携を図る。
----------	--	------------------------------

事業評価シート

事業細目番号	4(2)①	担当課	生涯学習課	担当者	田嶋 友希
事業名	青森県民駅伝競走大会				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	25	685	764
	財源内訳			
	国・県支出金	22	60	60
	その他			
	町債			
	一般財源	3	625	704

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	大会を通じて七戸町民の一体感を高めるとともに、スポーツ(陸上競技)に対する理解と関心を高め、活力ある町づくりとスポーツ振興を図る。	令和5年度は県内39市町村が参加し、青森市内の9区間を市町村の部でそれぞれ競う。 選手 ・一般男子 6人(一般 4人 高校生 2人) ・中学生男子 4人 ・女子 4人(一般 1人 中学生 3人) ・小学生男子 2人 ・小学生女子 2人

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	成績	開催中止	町の部 6位 総合 16位	町の部 8位 総合 17位

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	町民が一体感を強めることができるスポーツイベントで、毎年入賞を目指し監督、コーチを中心に練習会や選考会等を開催し、選手の強化を図っており、県内トップクラスの選手も育成されている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	中学生以上女子区間と一般男子区間を走る選手の確保が課題であり、監督及びコーチと連携し選手の発掘を行う。 今後も毎戸配布・町公式LINEを活用した広報活動に積極的に取り組み、新戦力の発掘及び県民駅伝大会の周知を図る。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	4(2)②	担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名	スポーツ協会補助事業				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		2,210	2,422	3,011
	財源内訳	国・県支出金			
		その他	420	420	420
		町債			
		一般財源	1,790	2,002	2,591

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	スポーツ協会及び加盟団体への活動支援を行う。	スポーツ協会及び加盟団体の活動(組織運営・事業等)に対する支援事業 ・加盟団体活動費補助(登録料、大会参加料等) ・スポーツ大会開催事業費補助(加盟団体主催の大会等)

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	体育協会加盟団体数	21団体	21団体	21団体
	体育協会加盟人数	818人	721人	719人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	スポーツを通じた町の活性化を図るためには、スポーツ協会の力が必要不可欠であり、組織運営上の支援としては最低限補助できている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	競技人口が減っているため、郡総合スポーツ大会等への参加競技種目が減少傾向にある。コロナ禍が収束したことから、各加盟団体へ指導者の育成や人材育成に向けた取組みを行うよう指導していく。また、自主事業として、各種講習会等の開催を検討し、スポーツ協会の体力向上及び交流を図っていく。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	4(2)③	担当課	生涯学習課	担当者	工藤 旦仁
事業名	七戸町スポーツ少年団活動費補助事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		1,146	1,142	1,084
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
一 般 財 源		1,146	1,142	1,084	

事業概要	□ 目的 次世代を担う子どもたちへのスポーツの普及と健全育成を図る。	□ 実施内容・実績 七戸町からスポーツ少年団へ補助 補助対象経費 大会参加費、需用費、旅費、役務費、使用料及び賃借料、保険料、登録料、負担金等、指導者講習費 ※食糧費、備品購入費、人件費、報償費は補助対象外

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	単位団	17団	17団	17団
	登録者数	319人	325人	352人

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか)			
	A 町民ニーズは高い	B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか)			
	A 町が行うべきである	B 町が行う必要性は薄れている(ない)		A
	(Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			
業	③有効性(期待された効果は上がっていますか)			
	A 成果は上がっている	B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)			
評 価	A 公平に配分されている	B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか)			
	A コスト削減の余地はない	B コスト削減の余地はある		A
	(Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			
価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類)			
	A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	地域主体のスポーツ少年団が活動する上で、活動費の補助や強化事業への支援は今後も必要である。活動費の補助や強化事業による支援により、各団体の活動の幅が広がっている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	スポーツ少年団を更に活性化していくために、団員の確保に向けた取り組みを本部役員及び各単位団長と協議し実行していく。 対象経費の拡大要望があるので、関係者及び課内で協議する。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	4(2)④	担当課	生涯学習課	担当者	金澤 隆洋
事業名	スポーツ協会大会派遣事業(郡総合・北奥羽・県民体育大会)				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		0	0	304
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	0	0	304

事業概要	□ 目的	□ 実施内容・実績
	スポーツ協会及び加盟団体が町代表として地区大会及び上位大会出場の機会を支援し、競技力向上と指導者の資質向上を目的とする。	各大会に参加する加盟団体の参加人数に応じて、選手派遣活動費を補助 ・上北郡総合スポーツ大会 ・北奥羽総合体育大会 ・青森県民体育大会

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	上北郡総合スポーツ大会参加者数	中止	中止	11種目119名出場(3種目優勝/総合第4位)
	北奥羽総合体育大会参加者数	中止	中止	3種目25名出場/総合第4位
	青森県民体育大会参加者数	中止	中止	10種目99名出場(1種目優勝/町の部第9位)
	全国東北大会出場数			

		評	価	項	目	評	価
事業評価	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)					A	
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他					A	
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない					A	
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない					A	
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他					A	
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い					A	
評価の説明	町代表として出場する大会への派遣費であり、選手強化に伴う成果及び競技人口の維持や生涯スポーツ活動の促進につながっている。						

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	町代表として出場する大会への派遣費であり、優勝する競技があるなど選手強化につながっていることから今後も予算確保に努める。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	4(2)⑤	担当課	生涯学習課	担当者	工藤 旦仁
事業名	七戸町スポーツ大会等選手派遣補助事業(東北大会・全国大会)				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		230	1,751	1,488
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	230	1,751	1,488

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	上位大会出場機会を支援することで、競技力の向上、競技スポーツの振興、生涯スポーツ振興を目的とする。	町内スポーツ少年団及びスポーツ協会加盟団体等が、予選を経て東北、全国大会に出場する場合の対象経費(交通費宿泊費等)を補助・県予選の有無や参加チーム(選手)数により補助率を設定(例:スポーツ少年団:対象経費1/1、スポーツ協会加盟団体:対象経費1/2、一般関係:対象経費1/3)

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	スポーツ少年団	7件 4団体 (11名)	22件 18団体 (40名)	13件 12団体 (41名)
		230,000円	1,191,000円	1,296,000円
	一般		6件 6団体 (45名)	7件 6団体 (10名)
			560,000円	192,000円

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	東北大会以上の大会参加を支援することにより、競技団体及び競技者の高いレベルでの競技力強化や生涯スポーツ活動の促進につながっている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☒ 引続き見直し検討 ☐ その他()	申請状況等を踏まえながら、引続き補助対象経費及び補助率の適正な運用に努める。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号		4(2)⑥		担当課	生涯学習課	担当者	田嶋 友希
事業名		健康増進生涯スポーツ普及事業					

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	78	99	154
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	78	99	154

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	町民の健康の維持増進、体力向上を目的に、子どもから高齢者まで地域スポーツ活動の普及、奨励を図る。 トップレベルの競技者の育成と指導者の確保を目的に、競技者の競技力向上を図る。 総合型地域スポーツクラブ等の設立を目指し、スポーツ活動ができる環境づくりを支援し事業の充実を図る。	七戸町の生涯スポーツの普及を図るため、次の事業を実施した。 ・軽スポーツの集い ・スポーツ指導者等講習会 ・スポーツクラブ育成支援

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	軽スポーツの集い	34人	中止	7人
	スポーツ指導者等講習会	中止	30人	42人
	スポーツクラブ育成支援	—	—	—

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
評価の説明	[軽スポーツの集い] スポーツ吹き矢体験を1回実施した。 [スポーツ指導者等講習会]基礎体力をつけながらリズム感覚を身につける、脳を使って体を動かす等、多種多様な動きを体験する講習会を開催した。 [スポーツクラブ育成支援]現在は、部活動の地域移行にかかる受入(移行)可能団体調査等を優先しており、総合型地域スポーツクラブ設立の取組みまで至っていない。			

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他() 町民にスポーツができる環境を提供し、健康維持増進、体力向上を目的に継続する。 スポーツ推進委員会を中心に、参加しやすい種目や開催日等を設定し、事業の展開を図る。 また、参加者を増加させるため、広報やSNSなど幅広く周知する。
----------	---

事業評価シート

事業細目番号	4(3)①	担当課	生涯学習課	担当者	田嶋 友希
事業名	スポーツ推進委員研修				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	228	197	355
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	228	197	355

事業概要	☐ 目的		☐ 実施内容・実績	
	地域におけるスポーツ活動の普及と振興を図る人材を育成する。		講習及び研修会の実施やスポーツ活動の普及に努めた。また、推進委員の資質向上のため、研修会等へ参加した。 ・スポーツ推進委員等上北地区研修会 ・東北地区スポーツ推進委員研修会 ・上十三地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会 ・第64回全国スポーツ推進委員研究協議会青森県大会	

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	スポーツ推進委員数	11名	11名	10名
	会議数(行事数)	9回	9回	14回

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	スポーツ活動の普及と指導のため、各地区で開催される研修等に参加しスポーツに対する意識向上に努めている。また、町民に対する軽スポーツの指導等の活動も随時実施している。町民スポーツレクリエーション祭を主催実施するなど軽スポーツの普及に努め、地域スポーツ振興に大きな役割を果たしている。		

今後の取組・課題	■ 継続 □ 充実 □ 廃止 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 引続き見直し検討 □ その他()	生涯スポーツの普及、事業の充実を図るため、健康増進生涯スポーツ普及事業(軽スポーツの集い、スポーツ指導者講習会、町民スポーツレクリエーション祭)を引き続き行う。また、事業の効果を高めるため、事業内容の見直しや、委員の資質向上を図る。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	4(3)②	担当課	生涯学習課	担当者	田嶋 友希
事業名	スポーツ顕賞表彰				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		98	192	292
	財源内訳	国・県支出金			
		その他			
		町債			
		一般財源	98	192	292

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	スポーツ活動において、顕著な成績を収めた者、町民の健康福祉の増進に功労があった者又は広く町民の模範となるべき者を顕賞する。	スポーツ顕賞(スポーツ功労賞、スポーツ賞、スポーツ優秀賞、生涯スポーツ奨励賞)の顕賞した。 各種団体、県内外の高校から推薦基準に基づき推薦を受け、七戸町スポーツ顕賞審議会で審議し、顕彰者を決定した。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	スポーツ功労賞受賞者数	個人1名	個人1名	該当者なし
	スポーツ賞受賞者数	個人1名	個人1名	該当者なし
	スポーツ優秀賞受賞者数	個人6名	個人9名	個人7名、団体1団体
	生涯スポーツ奨励賞受賞者数	該当者なし	該当者なし	個人6名

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	スポーツ活動で顕著な功績・成績のあった個人・団体を顕賞し、受賞者の功績を広く町民に周知することで、スポーツ活動への意欲・関心を高めるものであり、町のスポーツ振興へもつながっている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	各賞の推薦基準を各種団体及び関係者への周知し、漏れのないよう候補者の推薦を円滑に行う。 また、必要に応じて推薦基準の見直しを行う。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	4(3)③	担当課	生涯学習課	担当者	佐々木 祐一
事業名	各種大会開催や合宿等の誘致				

事業費内訳	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	0	0	0
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源			

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	町内にある、スポーツ施設の利用促進を図る。	各種大会及びイベント事業等の開催を促進した。

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	大規模な大会・イベント集客数	七運/4月:七戸町はつらつ杯少年サッカー大会 800人	七運/4月:七戸町はつらつ杯少年サッカー大会 800人	七運/4月:七戸町はつらつ杯少年サッカー大会 800人
	〃	七運/5月:高校野球春季県大会 600人	七運/6月:県スポフェス軟式野球競技会 500人	七運/5月:県スポフェス軟式野球上十三予選会 300人
	〃	七体/7月:防犯剣道大会 200人	七体/7月:防犯剣道大会 200人	七体/7月:防犯剣道大会 200人
	〃	七体/12月:フットサルウィンターカップ 400人	七体/12月:フットサル交流戦 400人	七体/12月:フットサル交流戦 400人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			B(ウ)
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	規模の大きな大会及びイベントを開催することで、施設の利用促進につながり、町の大きなPRにもなる。また、県大会以上のレベルの高い試合に接する機会を提供できる。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	七戸体育館は耐震判定指標を満たしていないため、大会の開催等について利用を制限してきたが令和6年度で解体撤去する。 令和6年度は、新たに七戸町総合アリーナが供用開始となることから、コミュニティ活動、スポーツ・レクリエーション活動の拠点として期待される。 また、各施設の利用状況や維持更新費等を踏まえ、整備を計画的に進めるとともに、利用方法や料金体系等を見直したことの実績を検証する。引き続き、大会や合宿の誘致に努め、施設の有効活用を図る。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	5(1)①	担当課	七戸中央公民館	担当者	町屋 さおり
事業名	公民館運営審議会設置事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		38	106	122
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	38	106	122

事業概要	□ 目的 公民館が町民の意見を適切に反映し、民主的・効果的に運営されるために、運営審議会を設置する。	□ 実施内容・実績 公民館事業に関することや公民館の運営について、説明や意見の聴取等を行う会議を年2回開催するほか、年1回研修会に参加し、公民館運営の改善と地域に開かれた公民館づくりを推進した。

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	運営審議会委員数	9名	8名	8名
	会議	1回	2回	2回
	研修会	0回	1回	1回

		評	価	項	目	評	価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)					A	
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他					A	
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない					A	
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない					A	
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他					A	
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い					A	
	評価の説明	公民館運営審議会委員による各種事業の企画や実施を調査・審議することで、公民館の運営や事業の改善に繋がっている。					

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	地域住民や公民館利用者からの意見を広く求め、地域に開かれた公民館づくりを推進する。
-----------------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	5(1)②	担当課	七戸中央公民館	担当者	四戸 健太
事業名	中央公民館分館事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		1,100	835	1,464
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	1,100	835	1,464

事業概要	□ 目的	地域コミュニティの形成、充実及び地域の活性化を図る。
	□ 実施内容・実績	天間林地区11分館に、地域に根ざした事業、子どものための事業、住民の教養を高める事業、地域の和をつくる事業として、体育、レクリエーション等の集会業務や環境整備等の業務を委託した。

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	分館数	11分館	11分館	11分館

		評 価 項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明	新型コロナウイルス感染症の感染も収束し、少しずつ地域の交流事業も再開しはじめている。地域住民の暮らしに関わる身近な生活課題を解決するため、学習という視点から様々な活動が必要である。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	地域の課題解決に向けた事業の企画・立案を行うため、分館長及び分館主事による情報共有の機会を設ける。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	5(1)③	担当課	七戸中央公民館	担当者	四戸 健太
事業名	中央公民館講座開設事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		75	105	135
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	75	105	135

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	地域住民の知識、教養を高め、健康の増進を図り、心豊かで潤いのある生活を目指す。 講座を契機として自主活動グループ作りに繋げる。	令和5年度は次の講座を実施した。(全9講座) ・フィットネス教室 ・着付け体験教室 ・相続に関する講座 ・団子作り教室 ・ハーバリウム作り教室 ・塗り絵教室 ・筋膜リリース教室 ・そば打ち体験教室 ・ストレッチ教室

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	講座数	5講座	7講座	9講座
	参加者数	延人数97人	延人数200人	延人数253人

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			B (エ)
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	全9講座を実施した。その中でも健康に関する講座が特に人気があった。参加者も20代から80代と幅広く、参加者同士の交流の場となっている。参加者の満足度は高く、本事業はより一層の充実が望まれるため優先性は高いといえる。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	町民のニーズを考慮した講座を開催していきたい。また、若者が参加しやすいように電子申込みを取り入れていく。今後、事業運営の見直しとして、南公民館講座開設事業と統合に向けて準備していく。

事業評価シート

事業細目番号	5(1)④	担当課	七戸中央公民館	担当者	町屋 さおり
事業名	寿大学開設事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		65	65	64
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	65	65	64

事業概要	□ 目的 高齢者の生きがいづくりのため、「健康・教養・趣味」の3分野を軸に各種講座を開催し、社会教育活動に参加できる機会を提供する。	□ 実施内容・実績 令和5年度は次の講座を実施した。（全10講座） ・開講式、特殊詐欺犯罪予防講座 ・グラウンドゴルフ教室 ・町外視察研修(八戸市美術館) ・七宝焼き教室 ・芸術鑑賞 ・バラ剪定、リース作り教室 ・健康体操教室 ・お菓子作り教室 ・健康教室 ・閉講式、健康講話

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	開催数	8回	10回	10回
	参加者数	延人数139人	延人数150人	延人数189人

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			B (エ)
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	受講生は全ての講座に意欲的に取組んでおり、満足している旨の声が多かった。 受講生は高齢者であることから、受講者同士の交流を中心に、町外施設研修のほか、健康教室などを行った。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	事業の目的が「柏葉大学」と共通することから、合同開催の講座を増やし、統合に向けて準備していく。

事業評価シート

事業細目番号	5(1)⑤	担当課	七戸南公民館	担当者	氣田 雅之
事業名	柏葉大学開設事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	52	45	72
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	52	45	72

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	高齢者の生き甲斐づくりのため、「健康・教養・趣味」を軸とした各講座を開催し、社会教育活動に参加できる機会を提供する。	生涯学習のさらなる向上、充実を図るため、次の講座を実施した。 (全10講座) ・開講式、特殊詐欺犯罪予防講座 ・町外視察研修 ・健康体操 ・陶芸教室 ・芸術鑑賞 ・パークゴルフ ・花時計作り教室 ・グラウンドゴルフ教室 ・健康教室 ・閉講式、健康講話

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	開催数	10回	10回	10回
	参加者数	延人数155人	延人数127人	延人数106人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			B (エ)
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	この事業は高齢者の方を対象としているため、高齢者のニーズに応えられるよう創意工夫し企画運営を行っている。参加者の評価は大変よく、次年度も参加したいとの声がほとんどを占めている。受講者は活発に活動していた。		

今後の取組・課題	■ 継続 □ 充実 □ 廃止 □ 縮小 ■ 統合 □ 完了 □ 引続き見直し検討 □ その他()	高齢者のニーズに合った講座を企画立案し、より一層の生き甲斐づくりと社会教育活動に参加する場の提供に努める。また、活動内容の見直しとして中央公民館の寿大学と合同開催を増やし統合に向けて準備していく。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	5(1)⑥	担当課	七戸南公民館	担当者	天間 正子
事業名	七戸南公民館講座開設事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	102	112	105
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	102	112	105

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	地域住民の知識、教養を高め、健康の増進を図り、心豊かで潤いのある生活を目指す。講座を契機として自主活動グループ作りに繋げる。	地域住民や時代の要請に応じた生涯学習講座として次の講座を実施した。(全10講座) ・ピラティス教室 ・実用書道教室 ・相続に関する講座 ・七戸歴史教室 ・ステンドグラス ・デコパージュ教室 ・着付け教室 ・ハンドメイドワークショップ ・そば打ち教室 ・和菓子づくり教室

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	講座数	9講座	9講座	10講座
	参加者数	延人数136人	延人数245人	延人数230人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			B (エ)
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	公民館講座10講座全17回を開催した。生涯学習事業の要とも言える事業であり、より一層の充実が望まれるため優先性は高い。参加者の満足度は概ね高く充実しているといえる。		

今後の取組・課題	■ 継続 □ 充実 □ 廃止 □ 縮小 ■ 統合 □ 完了 □ 引続き見直し検討 □ その他()	いずれの講座も満足度は高く、内容は充実している。今後も町民のニーズに合わせ事業を展開していきたい。 事業の見直しとして、中央公民館講座事業と統合に向けて準備していく。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	5(1)⑦	担当課	七戸南公民館	担当者	天間 正子
事業名	七戸南公民館分館事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		510	583	699
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	510	583	699

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	地域住民の知識、教養を高め、健康の増進を図り、心豊かで潤いのある生活の増進に努める。	七戸地区4分館に、地域生活に根ざした事業、こどものための事業、住民の教養を高める事業、地域の和をつくる事業として、体育、レクリエーション等の集会業務や環境整備等の業務を委託した。

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	分館数	4分館	4分館	4分館

		評 価 項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)		A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他		A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない		A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない		A
評価	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他		A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い		A
評価の説明	新型コロナウイルス感染症の感染が収束し、少しずつ地域の交流事業も再開しはじめている。地域コミュニティをより充実させる事を目標に、分館における課題を協議し地域性、独自性を持って事業を実践することが必要である。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☒ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他(
----------	---

事業評価シート

事業細目番号	5(2)①	担当課	七戸中央公民館	担当者	四戸 健太
事業名	文化協会の育成支援事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		420	400	720
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	420	400	720

事業概要	□ 目的	文化団体相互の交流と、町の文化振興を目的に組織された七戸町文化協会の指導、支援を行う。
	□ 実施内容・実績	七戸町文化協会を構成する団体の文化振興事業の指導及び支援を行った。 七戸町文化協会主催事業として「七戸町文化協会の祭典」の支援を行った。

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	文化協会登録団体数	42団体	39団体	39団体
	文化公演会参加者数	0人	0人	-
	七戸町文化協会の祭典来場者数	-	-	延人数400人

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか)	A 町民ニーズは高い	B 町民ニーズは低い(ない)	A
	②妥当性(町が行うべきですか)	A 町が行うべきである (Bの場合) (ア)国・県が行うべき	B 町が行う必要性は薄れている(ない) (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	B (イ)
	③有効性(期待された効果は上がっていますか)	A 成果は上がっている	B 成果は上がっていない	A
業	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)	A 公平に配分されている	B 公平に配分されていない	A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか)	A コスト削減の余地はない (Bの場合) (ア)受益者負担	B コスト削減の余地はある (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	B (エ)
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類)	A (75%)	B (50%) C (25%)	A
	評価の説明	各種文化団体を統括する七戸町文化協会は重要であり、個性のある各種文化団体を継続していくためには、財政面、ソフト面において支援が必要である。令和6年2月に、新たな試みとして「七戸町文化協会の祭典2024」を実施し、文化団体相互の交流ができた。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	町の文化振興に対する必要性は大きいことから、継続して支援しなければならない。 年々各種文化団体が減少の傾向にあることから、若い世代の加入や新たな事業など工夫した取組みが必要である。 また、協会の自立を視野に入れた指導、支援も継続的に行っていく。
----------	---	--

事業評価シート

事業細目番号	5(2)②	担当課	七戸中央公民館	担当者	町屋 さおり
事業名	七戸町連合婦人会育成事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		360	400	360
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	360	400	360

事業概要	□ 目的	婦人の社会的地位の向上と婦人会組織の育成を目的とする。
	□ 実施内容・実績	婦人会活動に対する助言、指導等を行い、研修会、芸能発表会、ボランティア活動を自主的に計画実施、さらに各種研修会、しちのへ秋まつり流し踊り等の町内イベントへの参加を支援した。

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	加入単位数	5単位	5単位	5単位
	会員数	91人	85人	78人

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			B (イ)
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			B (イ)
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			B
	評価の説明	婦人会の現行組織は、概ね自立運営されている。ボランティア活動をはじめ、各種事業を自主的に計画実施し、また町の行事へも積極的に参加し、地域に貢献している。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	会員数は年々減少しており、また新規加入者が少なく、組織の後継者の確保が難しい現状である。地域に根ざした活動を積極的に行い、新規会員の加入促進を図る必要がある。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	6(1)①	担当課	七戸中央公民館	担当者	町屋 さおり
事業名	中央公民館図書事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		815	692	709
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	815	692	709

事業概要	☐ 目的 図書、記録その他必要な資料を「収集・整理・保存」して一般町民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するという、図書館法に基づいたサービスを実施する。	☐ 実施内容・実績 図書室資料の収集、整備、貸出、レファレンスサービス、巡回貸出、集会行事などを実施した。

事業効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	年間開館日数	249日	318日	327日
	図書購入費	664千円	522千円	509千円
	年間貸出冊数	4,166 冊	4,017 冊	4,927冊
年間利用者数	1,040 人	1,130 人	1,576人	

		評 価 項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか)	A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)	A
	②妥当性(町が行うべきですか)	A 町が行うべきである (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか)	A 成果は上がっている B 成果は上がっていない	A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)	A 公平に配分されている B 公平に配分されていない	A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか)	A コスト削減の余地はない (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	B (エ)
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類)	A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い	A
	評価の説明	図書室の利用者のニーズに対応した資料提供ができるように、蔵書のバランスを考慮し、一般図書と児童図書を収集整備した。貸出、予約、リクエストサービス等を充実し、図書室サービスの向上に努めた。	

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	図書購入費を有効に活用し、町民のニーズに対応しながら継続して収集整備をしていく。 また、館内を利用しやすいように環境整備を行うとともに、広報等を活用し、図書情報などをPRしていく。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	6(1)②	担当課	中央図書館	担当者	上原子 洋子
事業名	図書館サービス事業				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		9,797	9,797	10,017
	財源内訳	国・県支出金			
		その他			
		町債			
		一般財源	9,797	9,797	10,017

事業概要	□ 目的	□ 実施内容・実績
	図書、記録その他必要な資料を「収集・整理・保存」して一般市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するという、図書館法に基づいたサービスを実施する。	図書館資料の収集、整備、貸出、レファレンスサービス、巡回貸出、集会行事などを実施した。

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	年間開館日数	248日	327日	326日
	図書購入費	764千円	622千円	609千円
	年間貸出冊数	7,305冊	8,587冊	7,604冊
	年間利用者数	2,231人	2,641人	2,310人

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
評価の説明	図書の収集については、蔵書バランスに考慮するとともに、郷土資料の収集や七戸町関連の新聞記事をスクラップし、図書館利用の促進を図った。また、限られたコストで十分な資料提供をするため、他館からの借受等を活用し、利便性の向上に繋げた。 本事業は安定しており定着していることから評価できる。			

今後の 取組・ 課題	☒ 継 続 ☐ 充 実 ☐ 廃 止 ☐ 縮 小 ☐ 統 合 ☐ 完 了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	限られた予算、人員、施設の中で、できる限りのサービスを提供し、今後も図書館サービスの充実努める必要がある。
------------------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	6(1)③	担当課	中央図書館	担当者	上原子 洋子
事業名	図書館協議会の運営				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		114	91	77
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
一 般 財 源		114	91	77	

事業概要	□ 目的	図書館法に基づく図書館協議会の招集、運営を行う。
	□ 実施内容・実績	委員は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館サービスについて館長と意見を交わした。図書館協議会委員よりQRコードを活用した町広報による新刊案内の実施等の意見があり業務の改善に取組んだ。

事業効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	協議会委員数	9名	9名	9名
	開催回数	2回	2回	2回

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)	A		
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他	A		
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない	A		
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない	A		
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他	A		
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い	A		
	評価の説明	委員から出された意見として、町広報でQRコードによる新刊案内、読み聞かせ募集アプローチの改良、学校等の連携による図書配本・図書ボランティアの活動について、図書館運営に反映させ事業の改善を行った。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	今後も継続して取組んでいく。
----------	--	----------------

事業評価シート

事業細目番号	6(2)①	担当課	七戸中央公民館	担当者	町屋 さおり
事業名	子どもの読書活動推進事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	18	24	18
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	18	24	18

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	すべての子どもがあらゆる機会、場所において自由で公平に読書を行うことができるよう、読書環境づくりを推進する。	・おはなし会の開催や絵本の展示による啓発 ・朝の読み聞かせ(小学校) ・学校巡回配本(小学校・学童) ・県立図書館事業を利用した巡回配本(こども園) ・読み聞かせボランティアの育成

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	児童図書貸出冊数	3,238 冊	2,958 冊	3,356冊
	おはなし会実績	3回/60人	4回/59人	3回/50人
	学校配本実績	1,080 冊	1,120 冊	1,120 冊
	図書セット巡回配本	こども園 3か所	こども園 2か所	こども園 3か所

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	子どもたちが読書への関心を高めるよう、小学校等への巡回配本や朝の読み聞かせ、おはなし会等を実施した。子ども読書活動推進のために、読み聞かせボランティアを支援し、連携して取り組んでいる。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	子ども読書活動推進のため、本に親しめる環境整備と、読み聞かせボランティアの育成は、今後も継続して支援を行っていく必要がある。
----------	--	--

事業評価シート

事業細目番号	6(2)②	担当課	七戸中央公民館	担当者	町屋 さおり
事業名	ボランティア活動の育成支援事業				

事業費	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)		0	0	0
	財源内訳	国・県支出金			
		その他			
		町債			
		一般財源	0	0	0

事業概要	☐ 目的		☐ 実施内容・実績	
	町民の読書活動支援を通じて、ボランティア活動の促進を図る。		お話の会「ゆりかご」会員と連携協力し、小学校での朝の読み聞かせやおはなし会を開催した。 読書活動に関する各種研修会やイベントへの参加を促進した。	

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	朝の読み聞かせ回数	9回	9回	10回
	朝の読み聞かせ参加者数	延人数1,071人	延人数1,026人	延人数1,150人

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	会員が自主的に学習会を開くとともに、スキルアップのために各種研修会等へも参加している。また、子どもたちへ読み聞かせ活動を行い、読書を推奨するとともに、図書室の利用増加に繋がっている。		

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	今後も各種研修会やイベントの情報を提供し、会員の更なるスキルアップのために支援していく必要がある。
----------	--	---

事業評価シート

事業細目番号	6(2)③	担当課	中央図書館	担当者	上原子 洋子
事業名	子どもの読書活動推進事業				

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額(千円)	97	87	102
	財源内訳			
	国・県支出金			
	その他			
	町債			
	一般財源	97	87	102

事業概要	☐ 目的	☐ 実施内容・実績
	「七戸町子ども読書活動推進計画」に基づき、すべての子どもがあらゆる機会、場所において、自主的に読書を行うことができるよう、読書環境づくりを推進する。	・おはなし会の開催や絵本の展示による啓発活動 ・7ヶ月児健診を利用したブックスタート事業 ・学校巡回配本(月1回/低・高学年別) ・県立図書館事業「子どもの読書活動推進のための図書セット貸出」事業を利用した巡回配本。(保育園・幼稚園対象:家庭での読み聞かせ用絵本) ・読み聞かせボランティアの育成

事業効果	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	ブックスタート実績	45人	50人	45人
	おはなし会実績	1回/15人	1回/9人	2回/9人
	学校配本実績	2校/2,942冊	2校/4,399冊	2校/3,086冊
	図書セット巡回配本	こども園・保育園 3か所	こども園・保育園 3か所	こども園・保育園 3か所

事業評価	評価項目			評価
	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
	評価の説明	子ども読書活動推進計画に基づき、おはなし会をはじめとした各種事業を実施し、子どもの読書への関心を高める活動を実施した。また、図書ボランティアの育成に関する支援も行った。		

今後の取組・課題	■ 継続 □ 充実 □ 廃止 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 引続き見直し検討 □ その他()	「七戸町子ども読書活動推進計画」をもとに、今後も継続して取り組んでいく。また、ボランティアの育成については、新規会員の確保も含め、支援を行っていく必要がある。
----------	---	---

事業評価シート

事業細目番号	6(2)④	担当課	七戸中央図書館	担当者	上原子 洋子
事業名	ボランティア活動の育成支援事業				

事業費	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決 算 額(千円)		0	0	0
	財源内訳	国・県支出金			
		そ の 他			
		町 債			
		一 般 財 源	0	0	0

事業概要	□ 目的 町民の読書活動支援を通じて、ボランティア活動の促進を図る。	□ 実施内容・実績 七戸・城南小学校、それぞれでボランティアによる朝の読み聞かせを実施した。また、おはなしのへや会員による児童センターでのおはなし会を開催した。

事業 効果	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	項目			
	七戸小学校ボランティア貸出冊数	23冊	45冊	28冊
	城南小学校ボランティア貸出冊数	12冊	12冊	33冊
	児童センター読み聞かせ会	1回	1回	2回

		評 価	項 目	評 価
事業	①必要性(町民が必要としていますか) A 町民ニーズは高い B 町民ニーズは低い(ない)			A
	②妥当性(町が行うべきですか) A 町が行うべきである B 町が行う必要性は薄れている(ない) (Bの場合) (ア)国・県が行うべき (イ)民間で実施可能 (ウ)その他			A
	③有効性(期待された効果は上がっていますか) A 成果は上がっている B 成果は上がっていない			A
	④公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B 公平に配分されていない			A
	⑤効率性(コスト削減の余地はないですか) A コスト削減の余地はない B コスト削減の余地はある (Bの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託 (エ)他事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他			A
評価	⑥優先性(優先性の高い順に3段階に分類) A (75%) B (50%) C (25%) 優先性が高い 低い			A
評価の説明	七戸・城南小学校の朝の読み聞かせは、個人ボランティアと学校との連携が確立している。また、おはなしのへや会員による児童センターでの読み聞かせを実施し、その後の児童の図書館への来館数増加につながっており、児童読書活動の促進が達成された。			

今後の取組・課題	☒ 継続 ☐ 充実 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 引続き見直し検討 ☐ その他()	今後も研修会等の情報を提供し、会員の更なるスキルアップのために支援していく必要がある。
----------	--	---